

平成20年度

県立体育センター研究報告書

神奈川県総合型地域スポーツクラブの実態調査

(2年継続研究の1年次)

—神奈川県総合型地域スポーツクラブの発展のために—

神奈川県立体育センター

指導研究部 生涯スポーツ推進室

目 次

テーマ設定の理由	1
目的	1
内容及び方法	1
結果	
1 平成16～20年度全国総合型クラブと神奈川県総合型クラブの活動状況の比較	3
(1) 会員数について	
(2) 会費について	
(3) スポーツ指導者数について	
(4) 活動種目数について	
(5) 活動日数について	
(6) 広報活動について	
(7) 活動拠点施設の使用形態について	
(8) クラブマネジャーの配置の有無について	
(9) 危機管理方策、事故防止対策について	
(10) クラブ設立の効果について	
(11) クラブの現在の課題について	
2 平成16～20年度各総合型クラブの活動状況の比較	15
(1) 総合型クラブ9クラブの活動状況の比較	
(2) 各総合型クラブの活動状況の推移	
3 県及び市町村等が行う行政支援の関連性	20
(1) 総合型クラブに行う行政支援等一覧	
(2) 各総合型クラブが受けた県及び関係市町村等の行政支援	
考察	24
1 平成16～20年度全国総合型クラブと神奈川県総合型クラブの活動状況の比較	24
2 平成16～20年度県内9クラブの活動状況からみた行政支援の関連性	25
今後の方向性	26
資料	28

神奈川県総合型地域スポーツクラブの実態調査 ～神奈川県総合型地域スポーツクラブの発展のために～ (2年継続研究の1年次)

生涯スポーツ推進室 亀谷 学・塩浦 健吾・中野 久美子・末包 博

【テーマ設定の理由】

平成12年に告示された「スポーツ振興基本計画」（平成18年改訂）では、生涯スポーツ社会の実現のための重点施策として、全国の各市区町村において少なくとも一つは総合型クラブを育成することを到達目標としている。

本県においては、平成21年3月1日現在、13市町、39の総合型クラブが創設されている。未育成市区町村における総合型クラブの育成が求められてはいるが、創設済み総合型クラブや今後創設される総合型クラブが、地域に根づいて継続的に運営し続けるための支援も課題となっている。

広域スポーツセンターの機能を有した体育センターでは、平成15年度に「総合型地域スポーツクラブに関する調査研究～県内における育成状況について～」を実施し、市町村と県の役割を明確にし、県内における総合型クラブ育成の現状について考察した。この調査結果を基に、現在、県内の総合型クラブの普及・定着化に向けた支援を推進しているが、今後さらに、有効な支援方策を構築するためには、各総合型クラブの現状等について分析することが必要であると考えられる。

そこで、本研究は、平成20年度から2年継続研究として、1年次には、毎年文部科学省が実施している「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」のデータをもとに、平成16～20年度の全国総合型クラブと神奈川県総合型クラブの活動状況を比較することで神奈川県総合型クラブの実態を把握するとともに、平成16・17年度(財)日本体育協会育成指定を受けた県内7クラブと平成16年度以前より活動している県内2クラブの計9クラブに対して、「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」のデータ比較ならびに聞き取り調査を実施することにより、平成16～20年度の活動状況や行政支援との関連性を分析し、考察することとした。

さらに、2年次には、県内の創設済み総合型クラブのスタッフ、ならびに、小中学生の総合型クラブ会員とその保護者を対象に、実態調査及び意識調査を行い、学校や地域との連携について研究し、考察することで、今後の総合型クラブに係る施策展開のための基礎資料としたいと考える。

以上により、県内の総合型クラブの普及・定着化のさらなる推進のため、本テーマを設定した。

【目的】

平成16～20年度の全国総合型クラブと神奈川県総合型クラブの活動状況を比較することで神奈川県総合型クラブの実態を把握するとともに、県内9クラブの活動状況を分析し、県や関係する市町村等による行政支援との関連性を考察し、今後の総合型クラブの普及・定着化の推進に資する基礎資料を得る。

【内容及び方法】

1 研究内容

- (1) 平成16～20年度の全国総合型クラブと神奈川県総合型クラブの活動状況の比較
- (2) 平成16～20年度の県内9クラブの活動状況と県及び関係市町村等による行政支援との関連性

2 データの概要

(1) 平成16～20年度文部科学省「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」結果

(2) 調査対象

ア 平成16・17年度(財)日本体育協会育成指定を受けた県内7クラブ

「金沢スポーツクラブ」横浜市金沢区

「さかえスポーツくらぶ」横浜市栄区

「NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF」川崎市高津区

「金程中学校区「わ・わ・わ・クラブ」川崎市麻生区

「善行大越スポーツクラブ」藤沢市

「寒川総合スポーツクラブ」寒川町

「NPO法人スポーツクラブ1994」寒川町

イ 平成16年以前より活動していた県内2クラブ

「NPO法人かながわクラブ」横浜市神奈川区

「NPO法人湘南ベルマーレススポーツクラブ」平塚市

3 研究期間

平成20年4月～平成21年3月

(2年継続研究の1年次)

4 研究方法

(1) 文献研究

(2) 平成16～20年度の全国総合型クラブと神奈川県総合型クラブの「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」回答の分析

(3) 平成16～20年度の対象9クラブの「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」回答の分析

(4) 平成16～20年度の対象9クラブの行政支援実態をクラブに聞き取り調査

【結果】

1 平成16～20年度全国総合型クラブと神奈川県総合型クラブの活動状況の比較

(1) 会員数について

ア 全国と神奈川県の会員数の推移

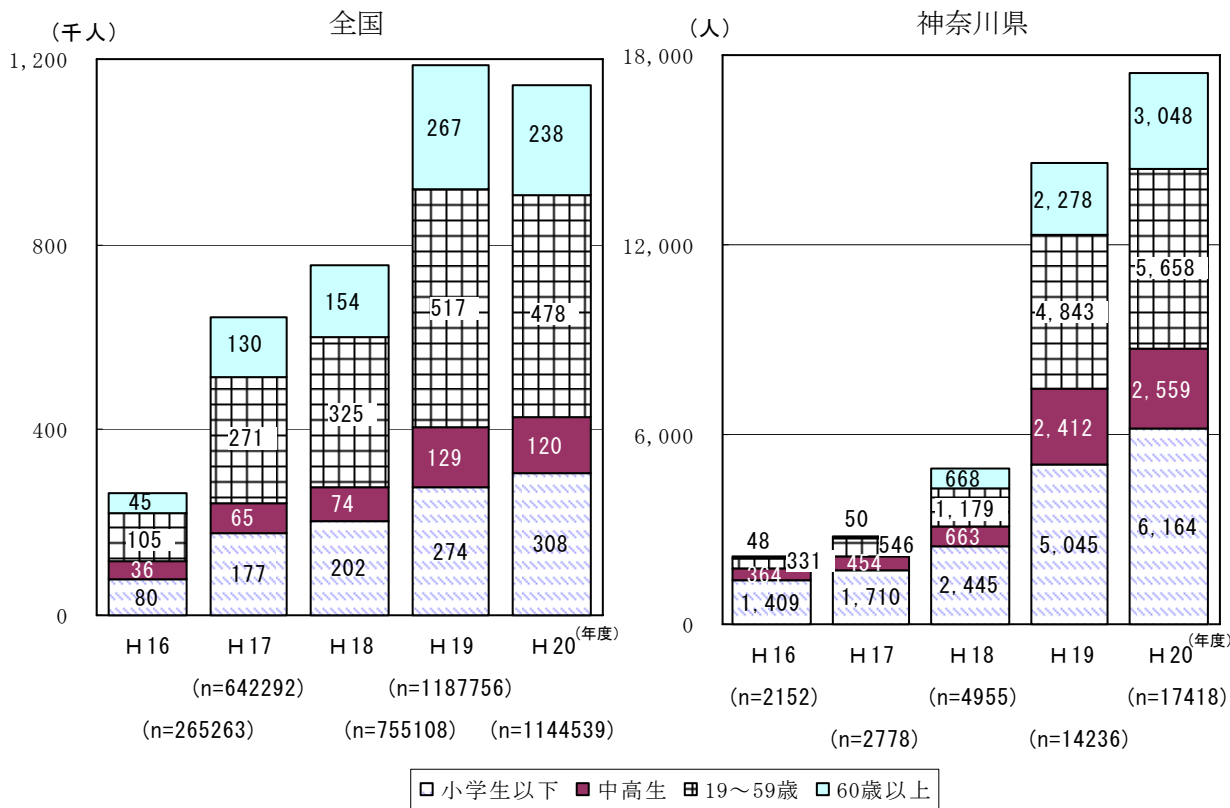


図 1-1 全国と神奈川県の会員数の推移

全国と神奈川県の会員数の推移（図 1-1）は、平成16年度から平成20年度で、全国の会員数は、879,276人が増加し、神奈川県の会員数は、15,266人が増加した。

全国では、平成19年～20年度に「会員数」が「43,217人」の減少をした。神奈川県は、5年間増加している。

全国の「小学生以下」は平成16年度79,579人、平成17年度176,630人、平成18年度201,614人、平成19年度274,372人、平成20年度307,881人になり、5年間で131,251人増加した。

「中高生」は平成16年度35,811人、平成17年度64,871人、平成18年度74,001人、平成19年度129,465人、平成20年度120,177人になり、5年間で55,306人増加した。

「19～59歳」は平成16年度105,044人、平成17年度271,047人、平成18年度325,452人、平成19年度516,674人、平成20年度478,417人になり、5年間で373,373人増加した。

「60歳以上」は平成16年度44,829人、平成17年度129,743人、平成18年度154,042人、平成19年度267,245人、平成20年度238,064人になり、5年間で193,235人増加した。

神奈川県の「小学生以下」は平成16年度1,409人、平成17年度1,710人、平成18年度2,445人、平成19年度5,045人、平成20年度6,164人になり、5年間で4,755人増加した。

「中高生」は平成16年度364人、平成17年度464人、平成18年度663人、平成19年度2,412人し、平成20年度2,559人になり、5年間で2,195人増加した。

「19～59歳」は平成16年度331人、平成17年度546人、平成18年度1,179人、平成19年度4,843人、平成20年度5,658人になり、5年間で5,327人増加した。

「60歳以上」は平成16年度48人、平成17年度50人、平成18年度668人、平成19年度2,278人、平成20年度3,048人になり、5年間で3,000人増加した。

イ 全国と神奈川県の子員数年代別割合の推移

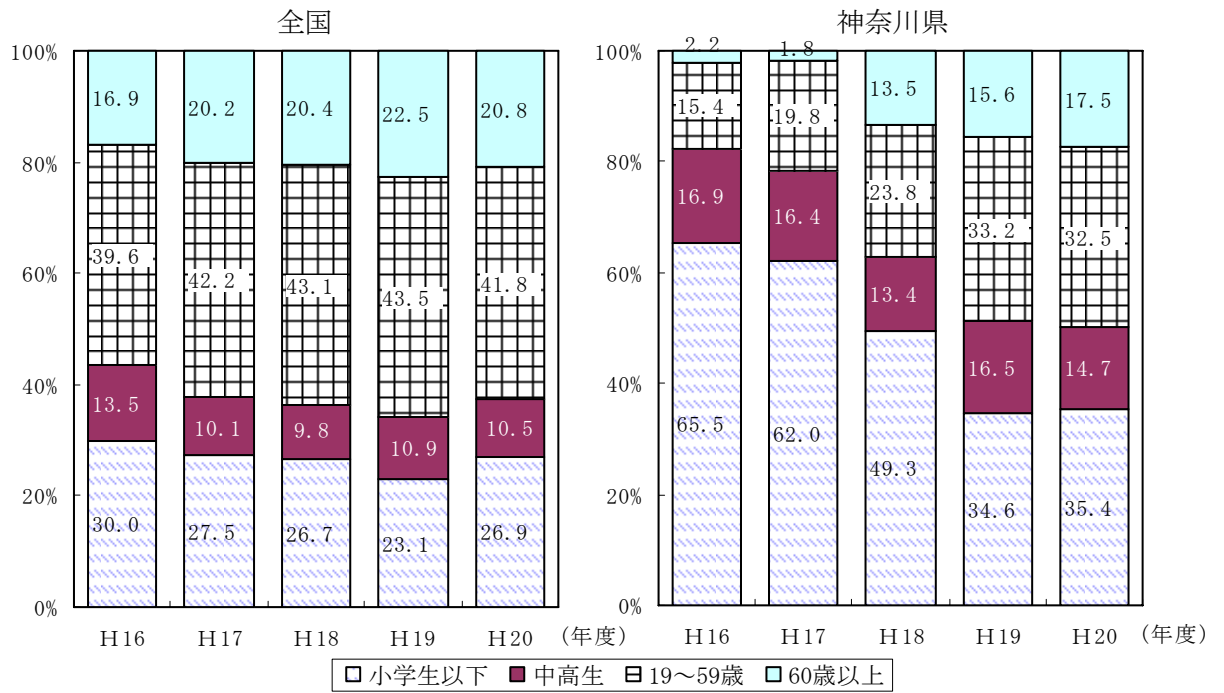


図1-2 全国と神奈川県の子員数年代別割合の推移

また、全国と神奈川県の子員数年代別割合の推移（図1-2）は、平成16年度から平成20年度で、全国の年代別割合に大きな変化は見られないが、神奈川県は平成16年度には子員割合が小学生以下と中高生を合わせると80%を超えていたが、平成20年度には約50%となり、19歳以上の子員の割合が増えてきている。

(2) 会費について

ア 全国と神奈川県の子費徴収割合の推移

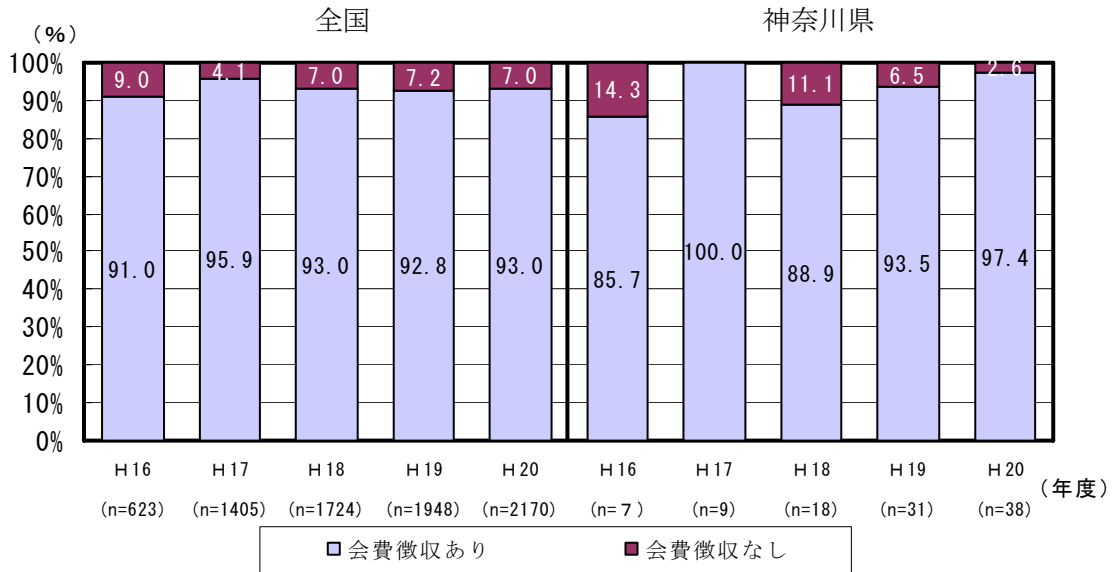


図2-1 全国と神奈川県の子費徴収割合の推移

全国と神奈川県の子費徴収割合の推移(図2-1)は、全国の「会費徴収あり」は、平成16年度から平成20年度までの5年間を通じて90%以上と高い数値である。

神奈川県では、平成16年度85.7%であったが、平成20年度97.4%となり平成16年度から11.7%増加した。

イ 全国と神奈川県の子費平均の推移

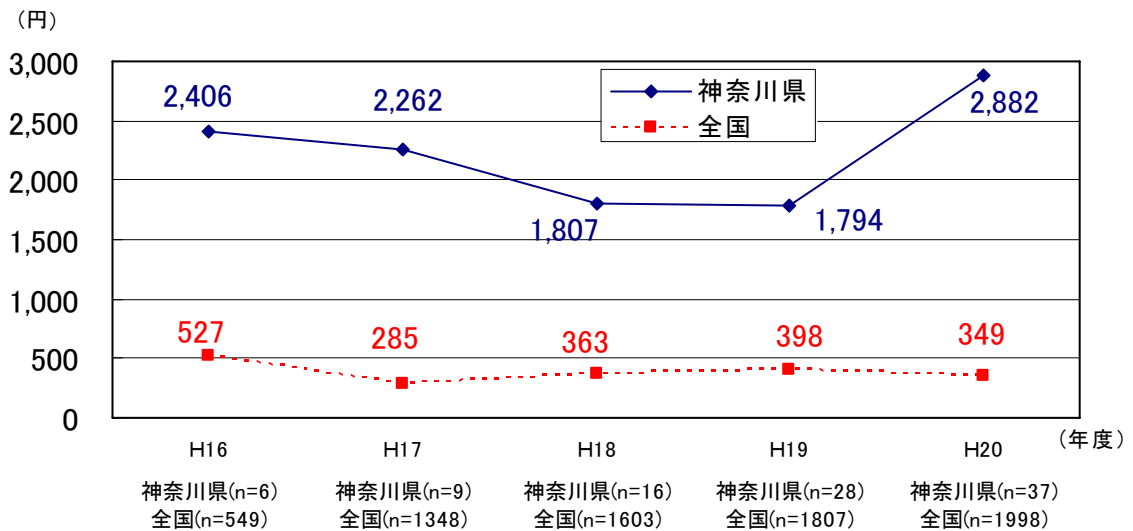


図2-2 全国と神奈川県の子費平均の推移

全国と神奈川県の子費平均の推移(図2-2)は、全国では、会費徴収をしているクラブが未記入で回答した場合0円として集計しているため会費平均が低くなっている。

神奈川県では、平成16年度2,406円、平成17年度2,262円、平成18年度1,807円、平成19年度1,794円、平成20年度2,882円になり平成16年度から平成20年度では476円増額した。また、平成19年度から平成20年度では、1,088円と大きく増額した。

(3) スポーツ指導者数について

ア 全国と神奈川県の一クラブのスポーツ指導者数平均の推移

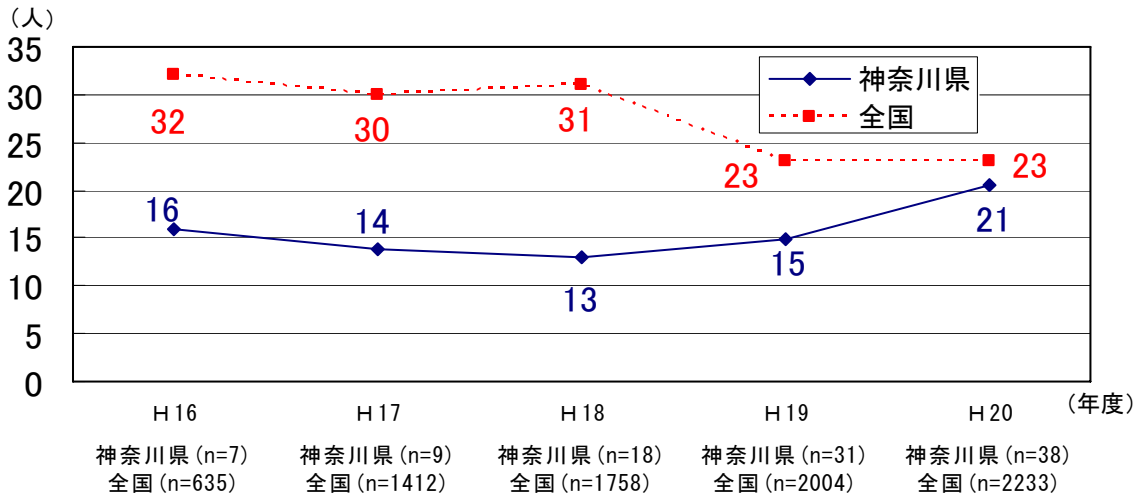


図3-1 全国と神奈川県の一クラブのスポーツ指導者数平均の推移

全国と神奈川県の一クラブのスポーツ指導者数平均の推移（図3-1）は、全国では、平成16年度32人、平成17年度30人、平成18年度31人、平成19年度23人、20年度23人であり、平成16年度から平成20年度では9人減少している。

神奈川県では、平成16年度16人、平成17年度14人、平成18年度13人、平成19年度15人、平成20年度21人であり、平成16年度から平成20年度では5人増加した。

イ 全国と神奈川県の一クラブのスポーツ有資格指導者数平均の推移

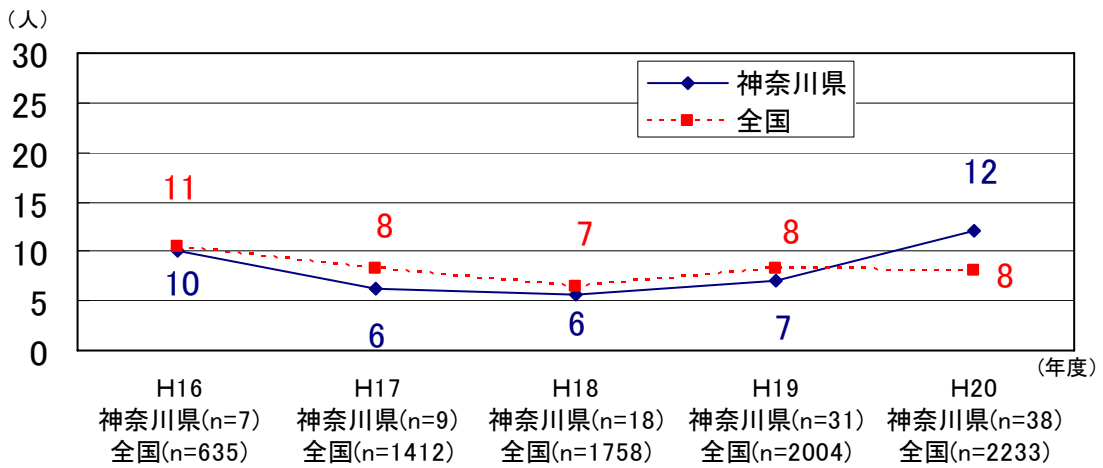


図3-2 全国と神奈川県の一クラブのスポーツ有資格指導者数平均の推移

全国と神奈川県の一クラブのスポーツ有資格指導者平均の推移（図3-2）は、全国では、平成16年度11人、平成17年度8人、平成18年度7人、平成19年度8人、平成20年度8人であり、平成16年度から平成20年度では3人減少した。

神奈川県では平成16年度10人、平成17年度6人、平成18年度6人、平成19年度7人、平成20年度12人であった。平成20年度は、前年より5人増加し全国平均を上回った。

(4) 活動種目数について

ア 全国と神奈川県のアート活動種目数の推移について

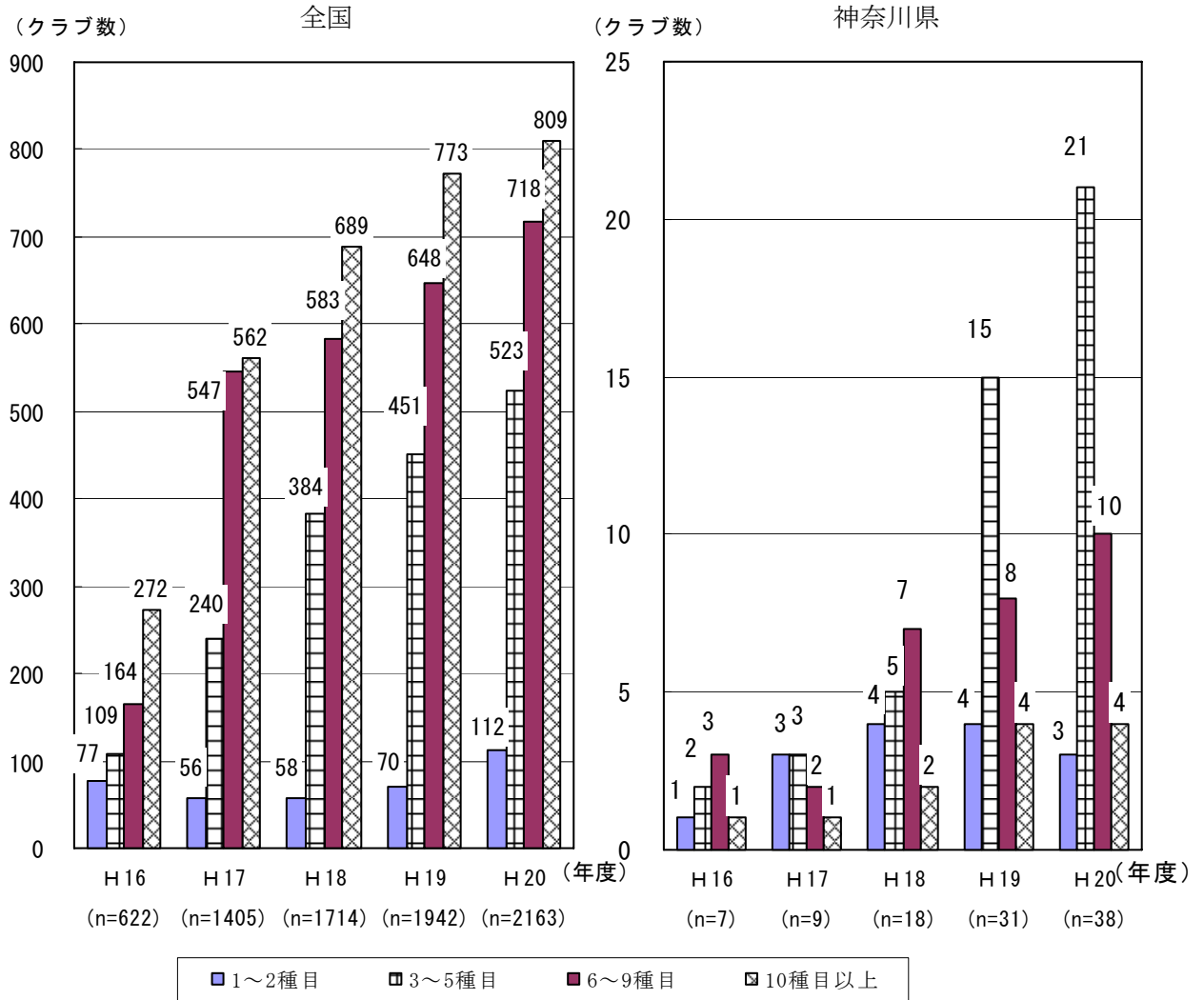


図4 全国と神奈川県の活動種目数の推移

全国と神奈川県の活動種目数の推移（図4）については、全国では、「10種目以上」が平成16年度272クラブ、平成17年度562クラブ、平成18年度689クラブ、平成19年度773クラブ、平成20年度809クラブであった。「6～9種目」が平成16年度164クラブ、平成17年度547クラブ、平成18年度583クラブ、平成19年度648クラブ、平成20年度718クラブであった。5年間を通じて、「10種目以上」が1番多く、「6～9種目」が2番目に多い。

神奈川県では、「6～9種目」は平成16年度3クラブ、平成17年度2クラブ、平成18年度7クラブ、平成19年度8クラブ、平成20年度が10クラブであった。「3～5種目」は平成16年度が2クラブ、平成17年度3クラブ、平成18年度5クラブ、平成19年度15クラブ、平成20年度21クラブであった。平成18年度までは「6～9種目」が最も多く、「3～5種目」が2番目に多い。平成19年度、20年度では「3～5種目」が最も多く、「6～9種目」が2番目に多い。

(5) 活動日数について

ア 全国と神奈川県 の 1 週間における活動日数の推移

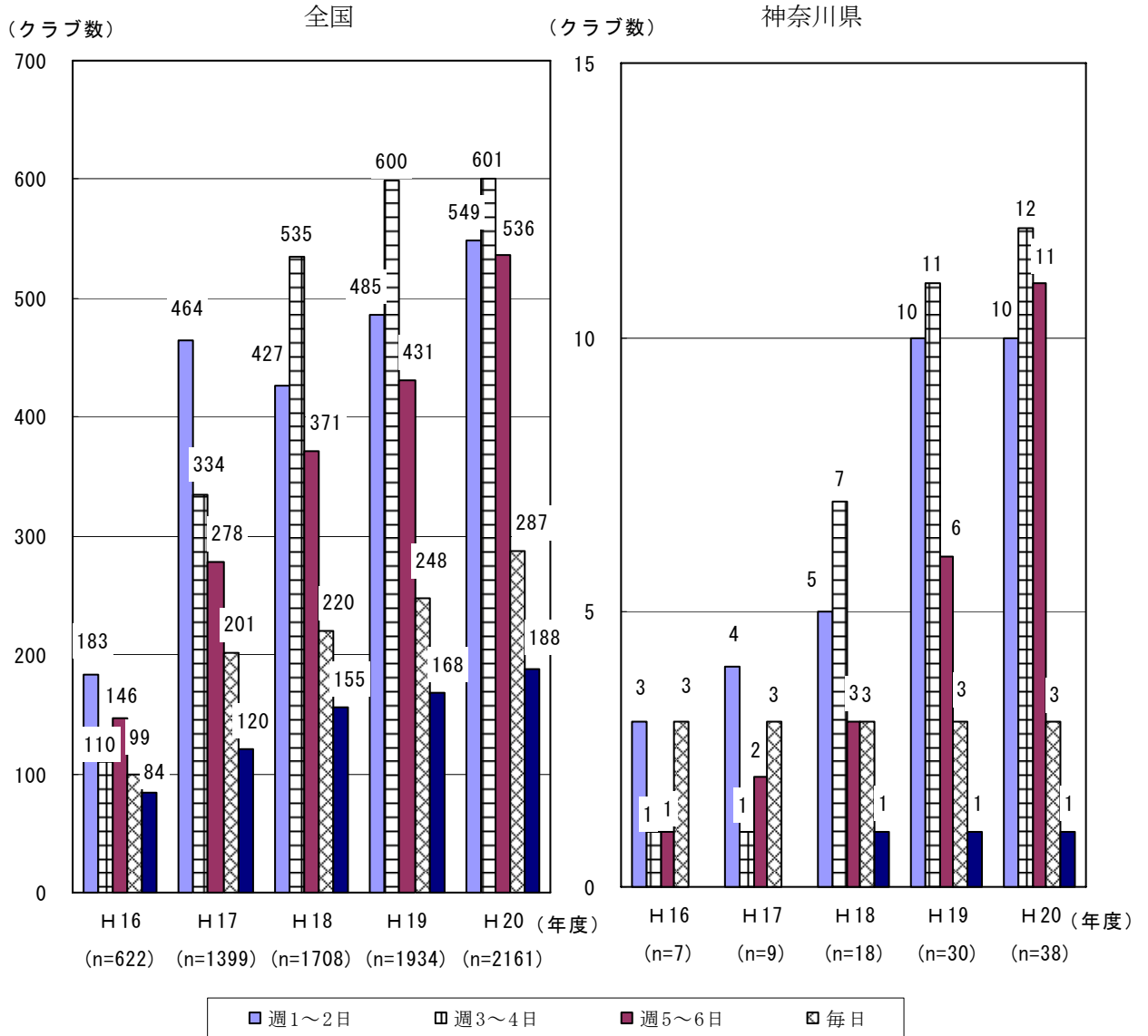


図5 全国と神奈川県の1週間における活動日数の推移

全国と神奈川県の1週間における活動日数の推移(図5)は、全国では、「週1~2日」は平成16年度が183クラブ、平成20年度は549クラブであり、平成16年度から平成20年度では366クラブ増えた。「週3~4日」は平成16年度110クラブ、平成20年度601クラブであり、平成16年度から平成20年度では491クラブ増えた。「週5~6日」は16年度146クラブであり、平成20年度536クラブであり、平成16年度から平成20年度では390クラブ増えた。「毎日」の増加が最も多くなった。

神奈川県では、「週1~2日」は平成16年度が3クラブ、平成20年度は10クラブであり、平成16年度から平成20年度では7クラブ増えた。「週3~4日」は、平成16年度1クラブ、平成20年度12クラブであり、平成16年度から平成20年度では11クラブ増えた。「週5~6日」は、平成16年度1クラブ平成20年度11クラブであり、平成16年度から平成20年度では10クラブ増えた。「毎日」は、平成16年度~20年度まで3クラブであった。「週3~4日」の増加が最も多くなった。

(6) 広報活動について
ア 全国と神奈川県の実報活動の割合の推移

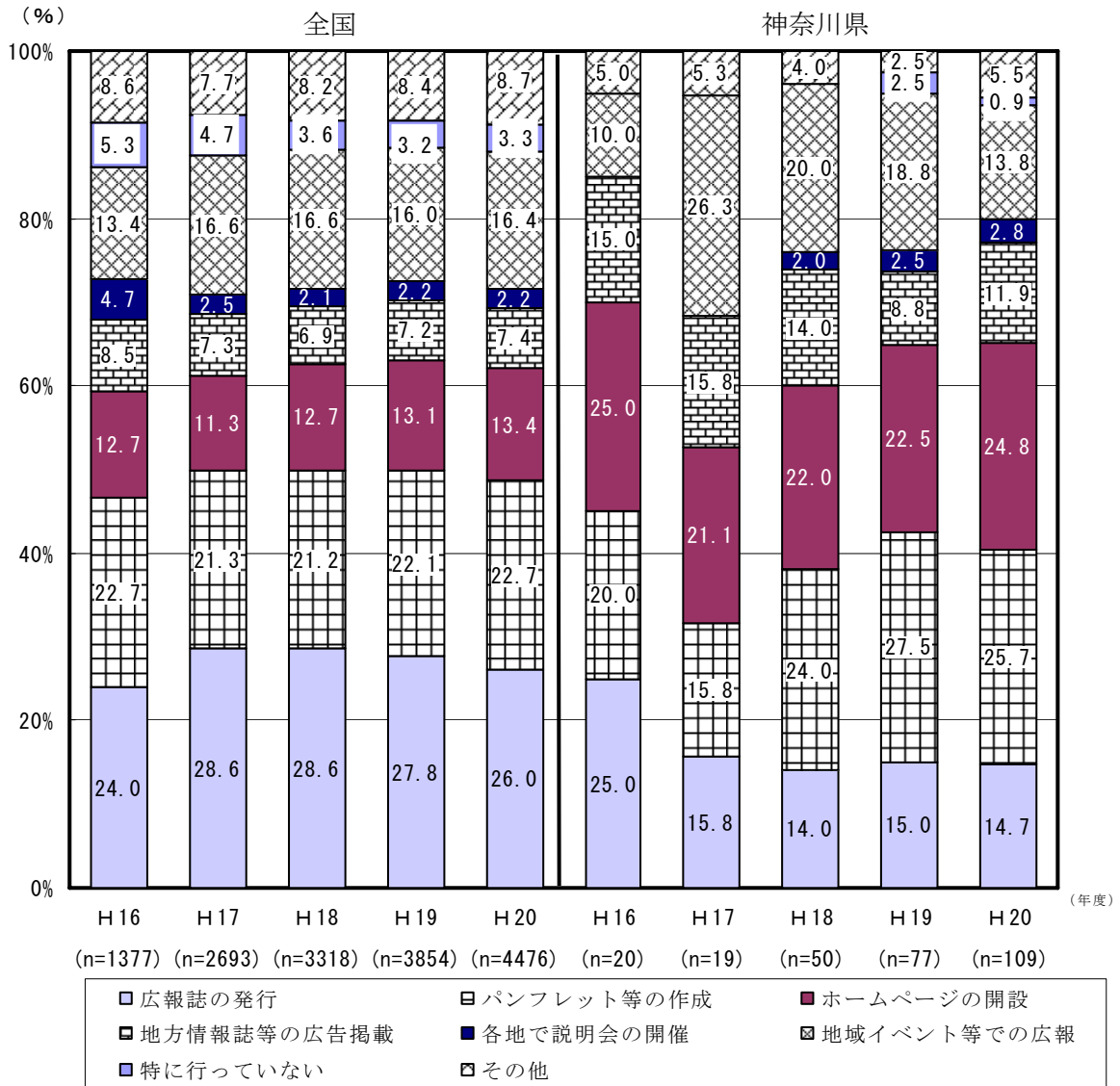


図6 全国と神奈川県の実報活動の割合の推移

全国と神奈川県の実報活動の割合の推移(図6-2)は、全国では、「広報誌の発行」は平成16年度24.0%、平成17年度28.6%、平成18年度28.6%、平成19年度27.8%、平成20年度26.0%であり、常に最も多かった。「パンフレット等の作成」は平成16年度22.7%、平成17年度21.3%、平成18年度21.2%、平成19年度22.1%、平成20年度も22.7%であり、常に2番目に多かった。

神奈川県では、「パンフレット等の作成」は平成16年度20.0%、平成17年度15.8%、平成18年度24.0%、平成19年度27.5%、平成20年度25.7%であり、平成18年度以降は最も多かった。「ホームページの開設」は平成16年度25.0%、平成17年度21.1%、平成18年度22.0%、平成19年度22.5%、平成20年度24.8%であり、平成18年度以降2番目に多かった。「広報誌の発行」は平成16年度25.0%、平成17年度15.8%、平成18年度14.0%、平成19年度15.0%、平成20年度14.7%であり、平成17年度以降は3番目に多かった。

(7) 活動拠点施設の使用形態について

ア 全国と神奈川県のアート活動拠点施設の使用形態の割合の推移

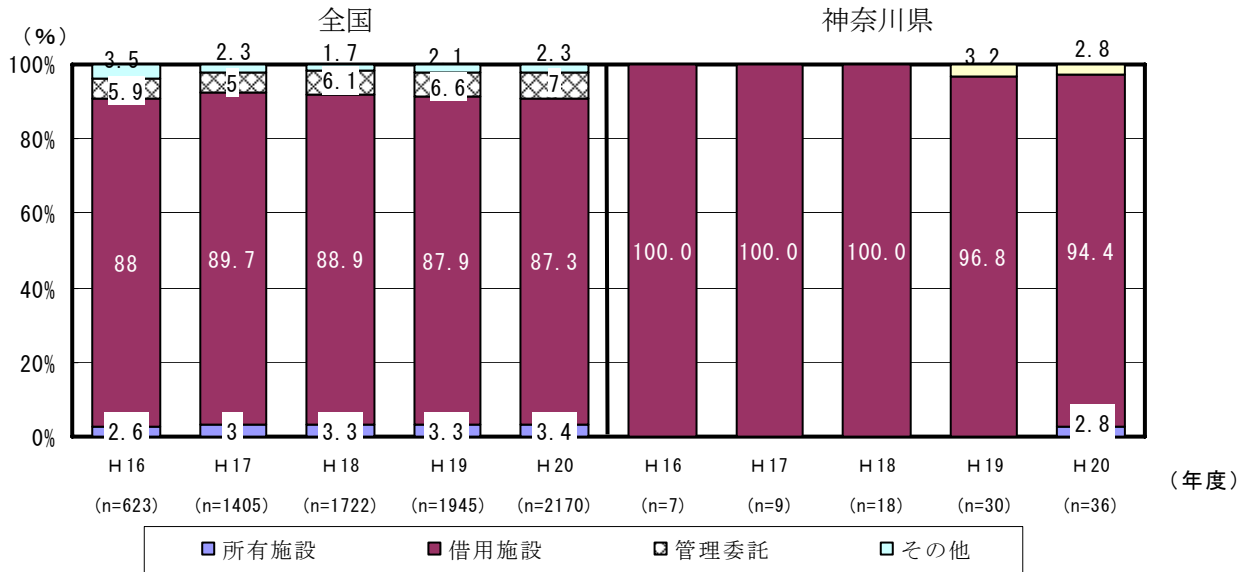


図7 全国と神奈川の活動拠点施設形態の割合の推移

全国と神奈川県の活動拠点施設の使用形態の割合の推移（図7-2）は、全国では「借用施設」は平成16年度88.0%、平成20年度87.3%であり大きな変化はなかった。「所有施設」は平成16年度2.6%、平成20年度3.4%であり、「管理委託」は平成16年度5.9%、平成20年度7.0%となり若干増加している。

神奈川県では「借用施設」は平成16年度100%、平成20年度94.4%であり平成16年度から平成20年度では5.6%減少した。「所有施設」は平成16年度0%、平成20年度2.8%であり平成16年度から平成20年度では2.8%増加した。また、「管理委託」は平成16年度0%、平成20年度2.8%であり、平成16年度から平成20年度では2.8%増加した。

(8) クラブマネジャーの配置の有無について

ア 全国と神奈川県のクラブマネジャー配置の有無の推移

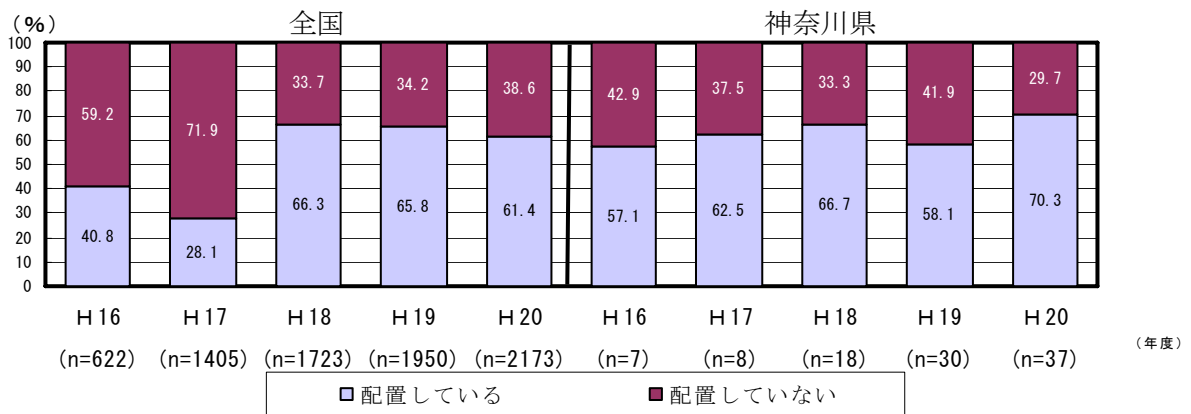


図8 全国と神奈川県のクラブマネジャー配置の有無の推移

全国と神奈川県のクラブマネジャー配置の有無の推移（図8）は、全国では「配置している」は平成16年度40.8%、平成20年度は61.4%であり20.6%増加した。

神奈川県では、「配置している」は平成16年度57.1%、平成20年度70.3%であり13.2%増加した。

(9) 危機管理方策、事故防止対策について

ア 全国と神奈川県危機管理放方策、事故防止対策の推移（平成18～20年度）

表一 全国と神奈川県の危機管理方策、事故防止対策上位3項目

順位	年度	全 国	神奈川県
1 位	18年度	会員及び参加者全員保険に加入	会員及び参加者全員保険に加入
	19年度	会員及び参加者全員保険に加入	会員及び参加者全員保険に加入
	20年度	会員及び参加者全員保険に加入	会員及び参加者全員保険に加入
2 位	18年度	会員及び参加者全員へ保険を紹介	地域の医師との連携・クラブ独自の危機管理マニュアル・クラブとして賠償責任保険に加入
	19年度	会員及び参加者全員へ保険を紹介	地域の医師との連携
	20年度	会員及び参加者全員へ保険を紹介	クラブとして賠償責任保険に加入
3 位	18年度	クラブ独自の危機管理マニュアル（緊急連絡網等）の作成	指導者等への安全講習会等
	19年度	クラブ独自の危機管理マニュアル（緊急連絡網等）の作成	クラブとして賠償責任保険に加入
	20年度	クラブ独自の危機管理マニュアル（緊急連絡網等）の作成	クラブ独自の危機管理マニュアル

全国と神奈川県の危機管理放方策、事故防止対策上位3項目（表一）については、全国、神奈川県は3年間を通じて「会員及び参加者全員保険に加入」が1位であったが2位以降は、危機管理方策に差がみられた。

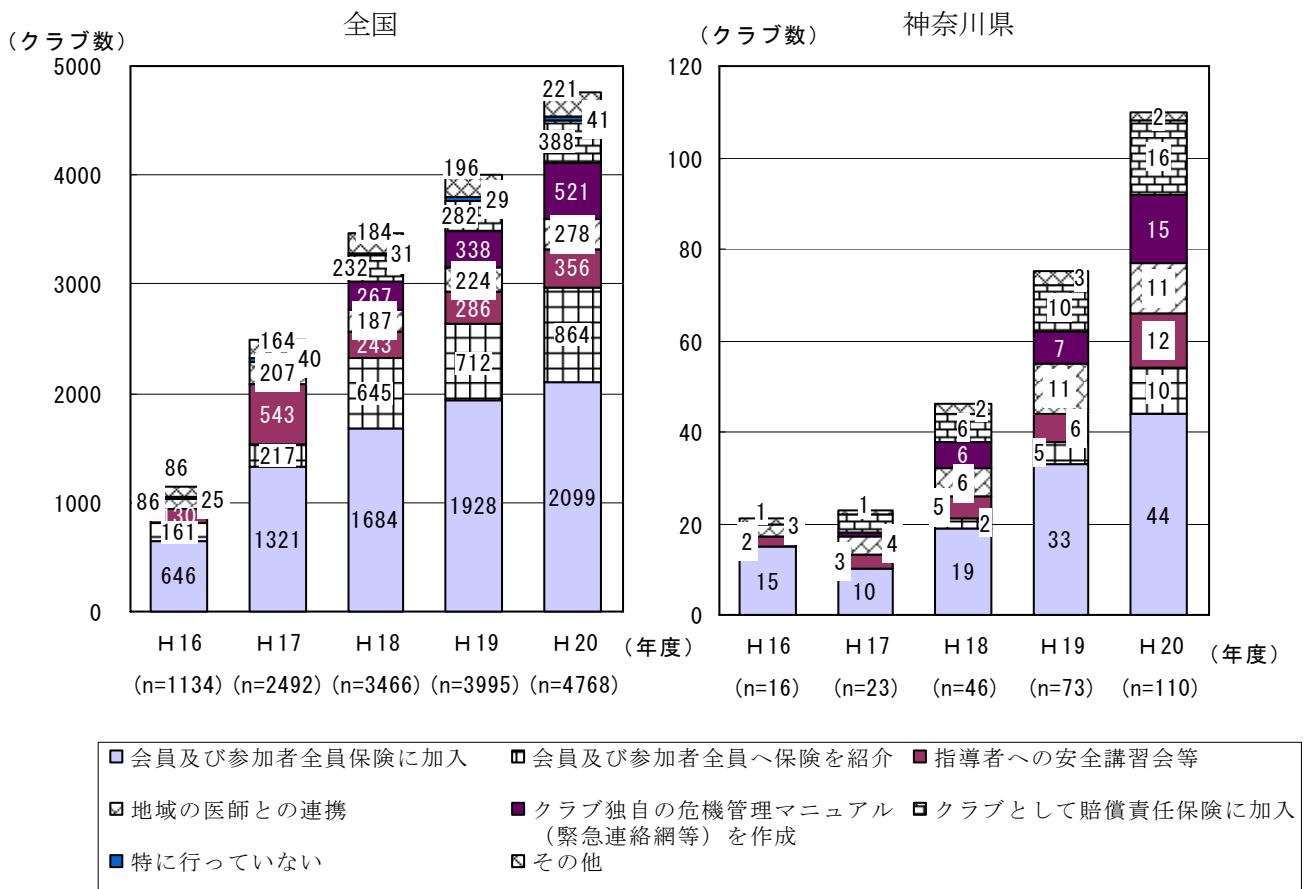


図9 全国と神奈川の危機管理方策、事故防止対策の推移

(10) クラブ設立の効果について

ア 全国と神奈川県クラブ設立の効果の推移

表-2 全国と神奈川県のクラブ設立の効果（平成18～20年度）

順位	年度	全 国	神 奈 川 県
1 位	18年度	地域住民間の交流が活性化した	地域住民間の交流が活性化した
	19年度	世代を超えた交流が生まれた	世代を超えた交流が生まれた
	20年度	世代を超えた交流が生まれた	世代を超えた交流が生まれた
2 位	18年度	世代を超えた交流が生まれた	世代を超えた交流が生まれた
	19年度	地域住民間の交流が活性化した	地域住民間の交流が活性化した
	20年度	地域住民間の交流が活性化した	地域住民間の交流が活性化した
3 位	18年度	元気な高齢者が増えた	元気な高齢者が増えた
	19年度	元気な高齢者が増えた	元気な高齢者が増えた
	20年度	地域で子どもたちの成長を見守る機運が高まった	地域で子どもたちの成長を見守る機運が高まった

全国と神奈川県のクラブ設立の効果（表2）は、3年間を通じて「地域住民間の交流が活性化した」と「世代を超えた交流が生まれた」が上位2項目であった。

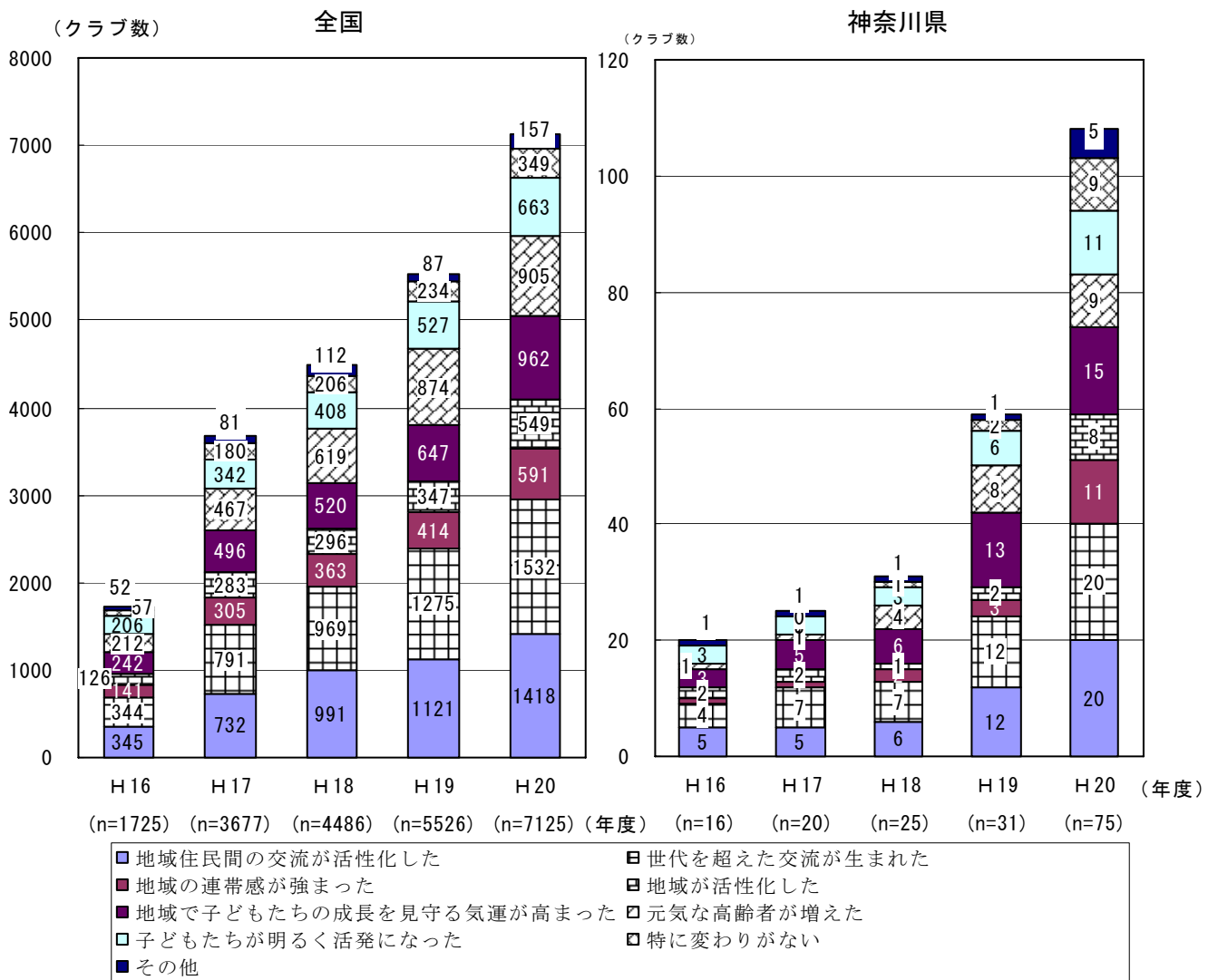


図10 全国と神奈川県のクラブ設立の効果の推移

(11) クラブの課題について

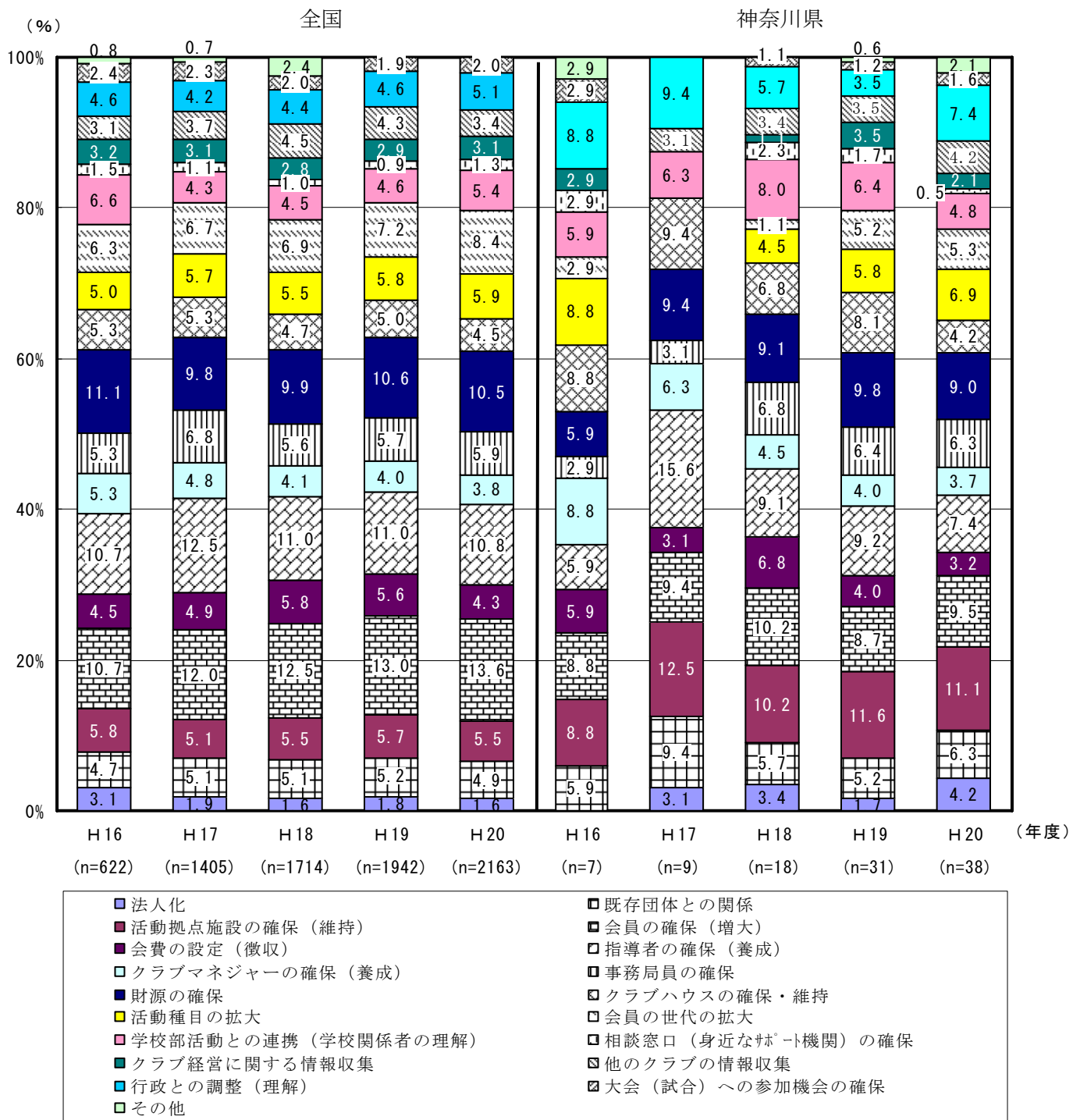
ア 全国と神奈川県クラブの現在の課題

表-3 全国と神奈川県クラブの現在の課題（平成18～20年度）

順位	年度	全 国	神奈川県
1 位	18年度	会員の確保（増大）	活動拠点施設の確保 会員の確保（増大）
	19年度	会員の確保（増大）	活動拠点施設の確保
	20年度	会員の確保（増大）	活動拠点施設の確保
2 位	18年度	指導者の確保（養成）	指導者の確保（養成） 財源の確保
	19年度	指導者の確保（養成）	財源の確保
	20年度	指導者の確保（養成）	会員の確保（増大）
3 位	18年度	財源の確保	学校部活動との連携（学校関係者の理解）
	19年度	財源の確保	指導者の確保（養成）
	20年度	財源の確保	財源の確保
4 位	18年度	会員の世代の拡大	会費の設定（徴収） 事務局員の確保 クラブハウスの確保維持
	19年度	会員の世代の拡大	会員の確保（増大）
	20年度	会員の世代の拡大	指導者の確保（養成）
5 位	18年度	会費の設定（徴収）	既存団体との関係
	19年度	活動種目の拡大	クラブハウスの確保・維持
	20年度	活動種目の拡大	活動種目の拡大

全国と神奈川県クラブの現在の課題（表-3）は、全国では3年間を通じて「会員の確保（増大）」、「指導者の確保（養成）」、「財源の確保」が上位3項目であった。

神奈川県では、3年間を通じて「活動拠点施設の確保」が1位であった。また「会員の確保（増大）」、「指導者の確保（養成）」、「財源の確保」などが上位であった。



2 平成16年～20年度各総合型クラブの活動状況の比較

(1) 総合型クラブ9クラブの活動状況の比較

ア 9クラブの活動状況の推移

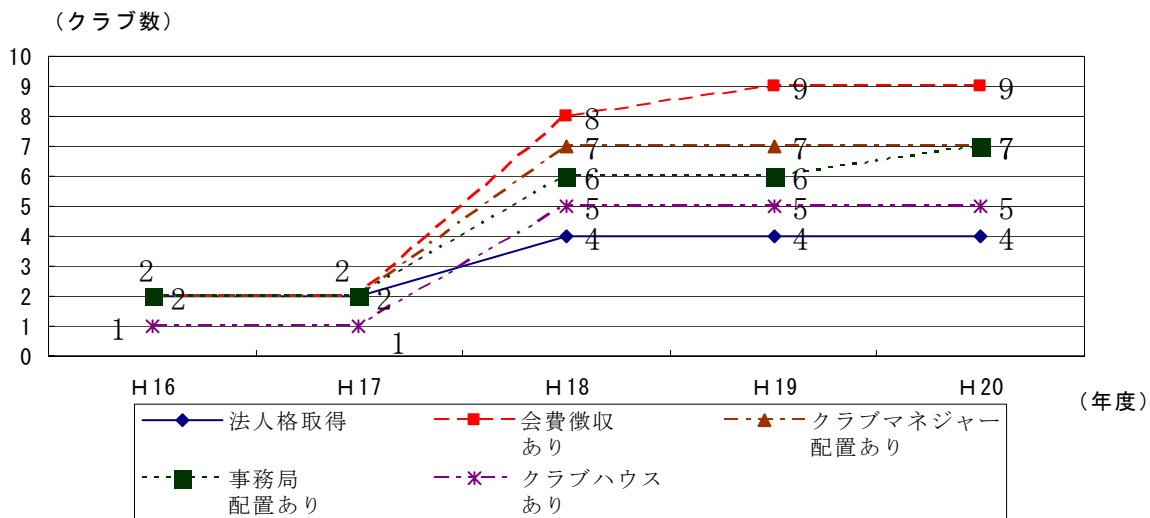


図12-1 9クラブの活動状況の推移

9クラブの活動状況の推移（図12-1）は、「法人格取得」では、平成16年度2クラブから平成20年度4クラブになり、5年間で2クラブ増加した。「会費徴収あり」では、平成16年度2クラブから平成20年度9クラブになり、5年間で7クラブが増加した。また、すべての総合型クラブが会費徴収していることがわかった。「クラブマネージャー配置あり」では、平成16年度2クラブから平成20年度7クラブになり、5年間で5クラブ増加した。「事務局配置あり」では、平成16年度2クラブから平成20年度7クラブになり、5年間で5クラブ増加した。「クラブハウスあり」では、平成16年度1クラブから平成20年度5クラブになり、5年間で4クラブ増加した。

イ 9クラブの活動状況の平均の推移

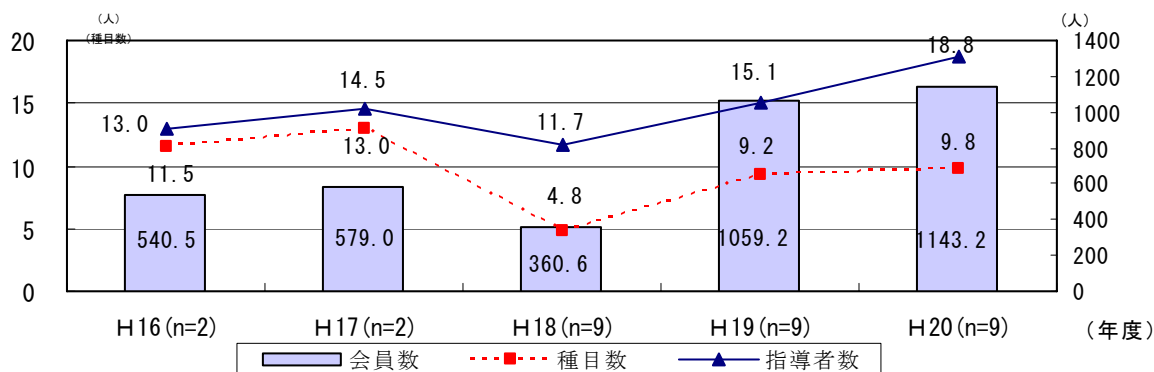


図12-2 9クラブの活動状況の平均の推移

9クラブの活動状況の平均の推移（図12-2）は、「会員数」では、平成16年度540.5人、平成17年度579人から平成18年度360.6人と218.1人減少、平成19年度は970.1人に609.5人増加、平成20年度1050.5人になり、5年間で増減があつたが510人増加した。「種目数」では、平成16年度11.5種目、平成17年度13種目、平成18年度4.8種目、平成19年度9.2種目、平成20年度9.8種目になり、5年間で増減があつたが1.7種目増加した。「指導者数」では、平成16年度13人、平成17年度14.5人から平成18年度11.7人減少、平成19年度に15.1人増加、平成20年度18.8人になり、5年間で5.8人増加した。

(2) 各総合型クラブの活動状況の推移

ア 金沢スポーツクラブの活動状況の推移

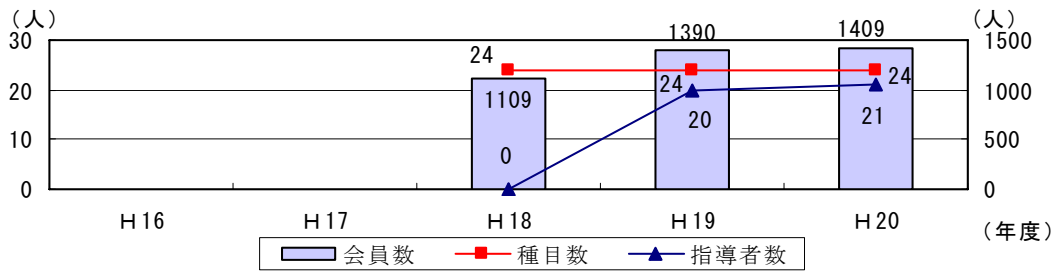


図13-1 金沢スポーツクラブの活動状況の推移

金沢スポーツクラブの活動状況の推移（図13-1）は、「会員数」では、平成18年度1,109人、平成19年度1,390人、平成20年度1,409人になり、3年間で300人増加した。「種目数」では、平成18年度24種目から平成20年度まで、3年間変化なかった。「指導者数」では、平成18年度0人、平成19年度20人、平成20年度21人になり、3年間で21人増加した。

イ さかえスポーツクラブの活動状況の推移

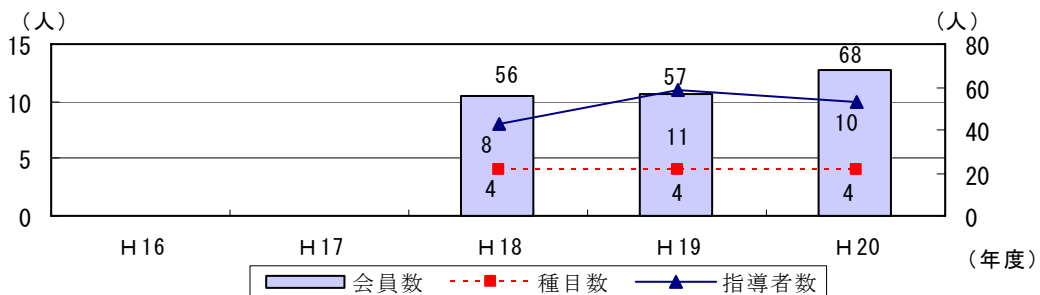


図13-2 さかえスポーツクラブの活動状況の推移

さかえスポーツクラブの活動状況の推移（図13-2）は、「会員数」では、平成18年度56人、平成19年度57人、平成20年度68人になり、3年間で12人増加した。「種目数」では、平成18年度4種目から平成20年度まで、3年間変化なかった。「指導者数」では、平成18年度8人、平成19年度11人、平成20年度10人になり、3年間で2人増加した。

ウ 金程中学校区「わ・わ・わ・クラブ」の活動状況の推移

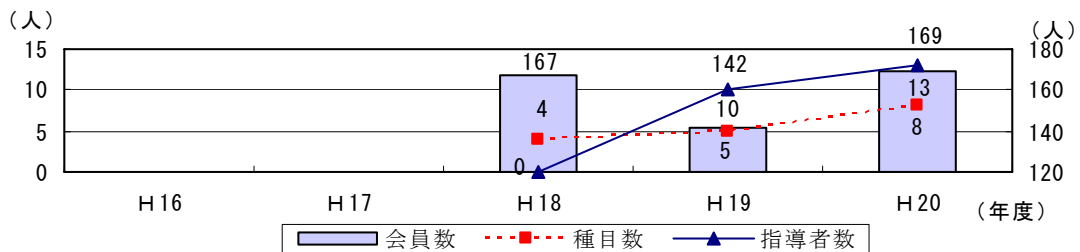


図13-3 金程中学校区「わ・わ・わ・クラブ」の活動状況の推移

金程中学校区「わ・わ・わ・クラブ」の活動状況の推移（図13-3）では、「会員数」では、平成18年度167人から平成19年度142人に減少し、平成20年度に169人に27人増加があり、3年間で増減があったが1人増加した。「種目数」では、平成18年度4種目、平成19年度5種目、平成20年度8種目になり、3年間で4種目増加した。「指導者数」では、平成18年度0人、平成19年度10人、平成20年度13人になり、3年間で13人増加した。

エ NPO法人高津総合型スポーツクラブSELFの活動状況の推移

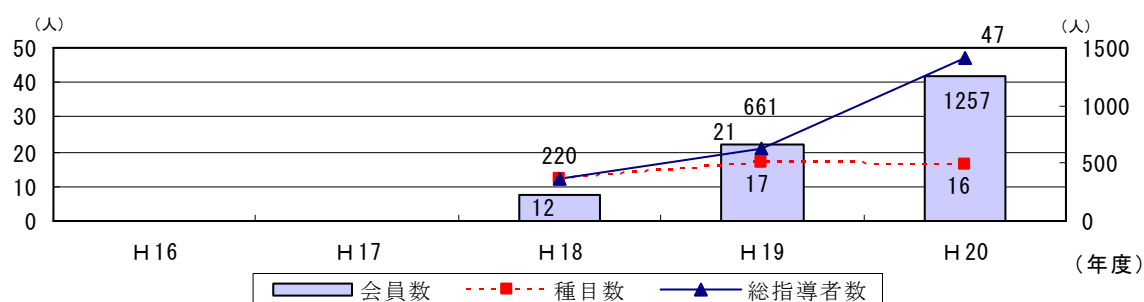


図13-4 NPO法人高津総合型スポーツクラブSELFの活動状況の推移

NPO法人高津総合型スポーツクラブSELFの活動状況の推移（図13-4）は、「会員数」では、平成18年度220人、平成19年度661人、平成20年度1,257人になり、3年間で1,037人増加した。「種目数」では、平成18年度12種目、平成19年度17種目から平成20年度16種目に1種目減少があったが、3年間で5種目増加した。「指導者数」では、平成18年度12人、平成19年度、平成20年度47人になり、3年間で35人増加した。

オ 善行・大越スポーツクラブの活動状況の推移

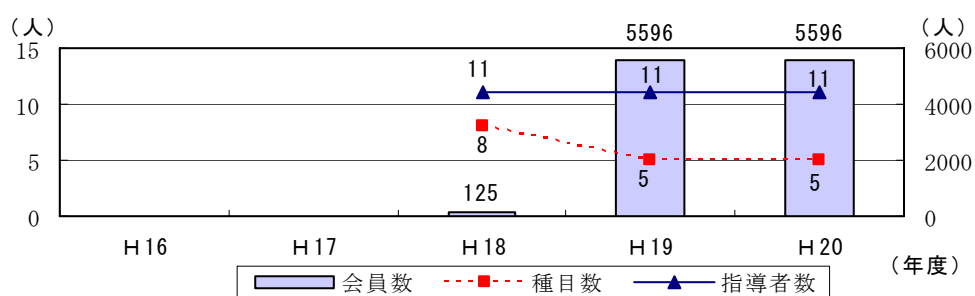


図13-5 善行・大越スポーツクラブの活動状況の推移

善行・大越スポーツクラブの活動状況の推移（図13-5）は、「会員数」では、平成18年度125人から平成19・20年度5,596人になり、3年間で増加した。「種目数」では、平成18年度8種目から平成19・20年度5種目になり、3年間で3種目減少した。「指導者数」では、平成18年度11人から平成20年度まで、3年間変化なかった。

カ 寒川総合スポーツクラブの活動状況の推移

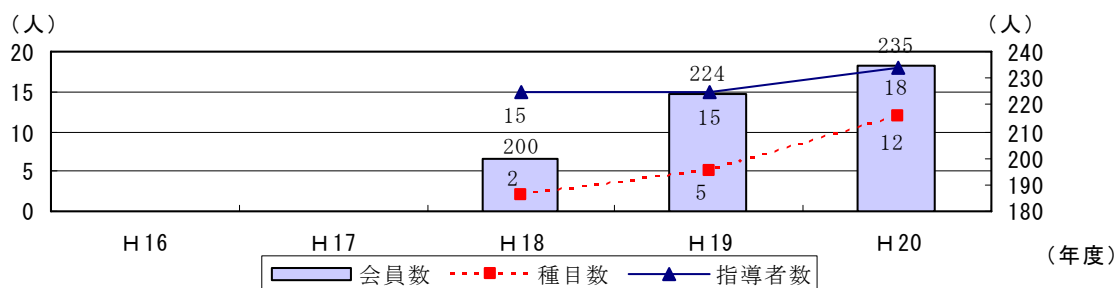


図13-6 寒川総合スポーツクラブの活動状況の推移

寒川総合スポーツクラブの活動状況の推移（図13-6）は、「会員数」では、平成18年度200人、平成19年度224人、平成20年度235人になり、3年間で35人増加があった。「種目数」では、平成18年度2種目、平成19年度5種目、平成20年度12種目になり、3年間で10種目増加した。「指導者数」では、平成18・19年度15人から平成20年度18人になり、3年間で3人増加した。

キ NPO法人スポーツクラブ1994の活動状況の推移

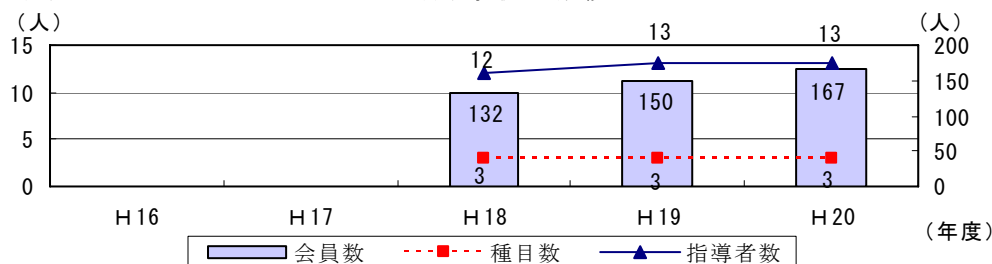


図13-7 NPO法人スポーツクラブ1994の活動状況の推移

NPO法人スポーツクラブ1994の活動状況の推移（図13-7）は、「会員数」では、平成18年度132人、平成19年度150人、平成20年度167人になり、3年間で35人増加した。「種目数」では、平成18年度3種目から平成20年度まで、3年間変化なかった。「指導者数」では、平成18年度12人から平成19・20年度13人となり、3年間で1人増加した。

ク NPO法人かながわクラブの活動状況の推移

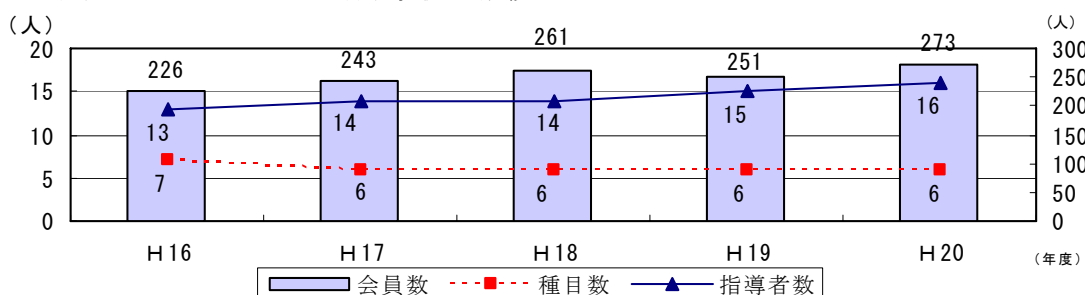


図13-8 NPO法人かながわクラブの活動状況の推移

NPO法人かながわクラブの活動状況の推移（図13-8）は、「会員数」では、平成16年度226人から平成20年度273人になり、5年間で47人増加した。「種目数」では、平成16年度7種目から平成20年度6種目になり、5年間で1種目減少した。「指導者数」では、平成16年度13人から平成20年度16人になり、5年間で3人増加した。

ケ NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブの活動状況の推移

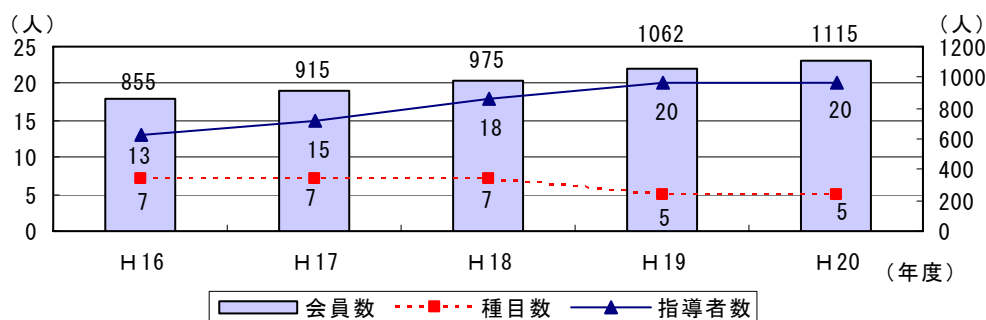


図13-9 NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブの活動状況の推移

NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブの活動状況の推移（図13-9）は、「会員数」では、平成16年度855人、平成17年度915人、平成18年度975人、平成19年度1,062人、平成20年度1,115人になり、5年間で260人増加した。「種目数」では、平成16年度から平成18年度7種目、平成19・20年度は5種目になり、2種目減少した。「指導者数」では、平成16年度13人、平成17年度15人、平成18年度18人、平成19・20年度20人になり5年間で7人増加した。

コ 9 クラブの活動状況の推移

9 クラブの活動状況について、一覧にまとめると次のとおりである。

表 4 各総合型クラブの活動状況

	年度	法人格取得の有無	会費徴収の有無	クラブマネジャーの配置	事務局の配置	クラブハウスの有無
金沢スポーツクラブ	H18～H20	×	○	○	○	×
さかえスポーツクラブ	H18～H20	×	○	×	○	○
金程中学校区 「わ・わ・わ・クラブ」	H18～H19	×	○	×	×	×
	H20	×	○	×	○	×
NPO法人高津総合型 スポーツクラブ SELF	H18～H20	○	○	○	○	○
善行・大越スポーツクラブ	H18～H20	×	○	○	×	○
寒川総合スポーツクラブ	H18	×	×	○	×	○
	H19～H20	×	○	○	×	○
NPO法人スポーツクラブ 1994	H18～H20	○	○	○	○	×
NPO法人かながわクラブ	H16～H20	○	○	○	○	×
NPO法人 湘南ヘルメススポーツクラブ	H16～H20	○	○	○	○	○
合 計	平成20年度	4クラブ	8クラブ	7クラブ	7クラブ	5クラブ

3 県及び市町村が行う行政支援の関連性

(1) 総合型クラブに行う行政支援等一覧

創設済み各総合型クラブが受けている行政支援等は次のとおりである。(平成20年度)

表5 県や関係市町村等の行政支援方策

	国 (含日体協へ委託事業)	神奈川県	体育センター (広域スポーツセンター)	市町村 (含市町村体協への委託事業)	スポーツ関係団体
人材育成支援			・スポーツ指導者等派遣事業 ・地域スポーツクラブコーディネーターに関する研修会	・スポーツ指導者、学校関係者等への説明会や講習会 ・スポーツ・レクリエーション人材養成講座(横浜市) ・アシスタントマネージャー養成講習会(横浜市)	[日体協:国より委託事業を受託し実施] ・クラブマネージャー養成講習会 ・クラブマネージャー研修会 ・総合型クラブ創設セミナー
情報提供支援		・総合型クラブ連絡協議会 ・地域巡回指導・相談 ・総合型クラブ・活動支援の連絡調整 ・総合型クラブ創設支援の連絡調整	・総合型クラブ連絡協議会 ・地域巡回指導・相談	・広報等支援	[日体協:国より委託事業を受託し実施] ・育成指定クラブ連絡協議会 ・クラブ育成指導・相談 ・総合型クラブ連絡協議会
財政支援	・総合型地域スポーツクラブ育成推進事業 ・総合型地域スポーツクラブを核とした活力ある地域づくり推進事業 ・スポーツ指導者の養成・活用の推進			・(財)横浜市体育協会総合型クラブ補助事業 ・社会教育関係団体補助金(寒川町)	・総合型クラブ活動支援 ・総合型クラブ創設支援 (以上:日本スポーツ振興センター) [日体協:国より委託事業を受託し実施] ・総合型クラブ育成推進事業の育成指定クラブ委託事業の委託金
スポーツ振興基本計画の具体的施策展開	・総合型クラブ育成環境の整備 ・人材育成 ・生涯スポーツ社会実現に向けた普及啓発	・総合型クラブ普及啓発 ・クラブのNPO法人等取得助言	・総合型クラブの創設、育成支援 ・クラブマネージャー・指導者育成支援 ・スポーツ情報の整備・提供 ・スポーツ交流大会の実施 ・トップレベル競技者育成支援 ・スポーツ医学・情報面支援	・総合型クラブ育成及び人材育成の推進 ・拠点施設の充実等 ・クラブのNPO法人等取得助言	・国や広域スポーツセンターと連携し、クラブマネージャーの育成推進 ・指導者派遣及び事業運営等協力 ・総合型クラブ育成支援

(2) 総合型クラブが受けた県及び関係市町村等の行政支援

総合型クラブのそれぞれが受けた県及び関係市町村等の主な行政支援は次のとおりである。

ア 金沢スポーツクラブ

表 6-1 金沢スポーツクラブ

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「総合型クラブ育成推進事業」(日体協)
H18	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「総合型クラブ補助事業」(横浜市体協) 「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」(横浜市体協)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「総合型クラブ補助事業」(横浜市体協) 「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」(横浜市体協)
H20	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「総合型クラブ補助事業」(横浜市体協) 「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」(横浜市体協)

イ さかえスポーツくらぶ

表 6-2 さかえスポーツくらぶ

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「総合型クラブ育成推進事業」(日体協)
H18	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「総合型クラブ補助事業」(横浜市体協)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「総合型クラブ補助事業」(横浜市体協) 「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」(横浜市体協)
H20	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「総合型クラブ補助事業」(横浜市体協) 「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」(横浜市体協)

ウ 金程中学校区「わ・わ・わ・クラブ」

表 6-3 金程中学校区「わ・わ・わ・クラブ」

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「総合型クラブ育成推進事業」(日体協)
H18	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「地域巡回指導・相談」(体育センター) 「スポーツ指導者等派遣事業(6回)」(体育センター)
H20	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)

エ NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF

表6-4 NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「総合型クラブ育成推進事業」(日体協)
H18	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)
H20	「総合型クラブ活動事業」(日本スポーツ振興センター) 「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)

オ 善行・大越スポーツクラブ

表6-5 善行・大越スポーツクラブ

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「総合型クラブ育成推進事業」(日体協)
H18	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「スポーツ指導者等派遣事業(5回)」(体育センター)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「スポーツ指導者等派遣事業(5回)」(体育センター)
H20	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「スポーツ指導者等派遣事業(5回)」(体育センター)

カ 寒川総合スポーツクラブ

表6-6 寒川総合スポーツクラブ

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「総合型クラブ育成推進事業」(日体協)
H18	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「社会教育関係団体補助金」(体育センター)
H20	「総合型クラブ活動支援事業」(日本スポーツ振興センター) 「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「社会教育関係団体補助金」(寒川町)

キ NPO法人スポーツクラブ1994

表6-7 NPO法人スポーツクラブ1994

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「総合型クラブ育成推進事業」(日体協)
H18	「総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「スポーツ指導者等派遣事業(4回)」(体育センター)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)
H20	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「スポーツ指導者等派遣事業(2回)」(体育センター)

ク NPO法人かながわクラブ

表6-8 NPO法人かながわクラブ

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「総合型クラブ活動支援」(日本スポーツ振興センター)
H18	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)
H20	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「スポーツ指導者等派遣事業(6回)」(体育センター)

ケ NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブ

表6-9 NPO法人湘南ベルマーレスポーツクラブ

年度	県及び関係市町村等の行政支援
H16・17	「スポーツ指導者等派遣事業(5回)」(体育センター)
H18	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター) 「スポーツ指導者等派遣事業(5回)」(体育センター)
H19	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)
H20	「総合型クラブ連絡協議会」(体育センター) 「総合型クラブ情報発信事業」(体育センター)

【考察】

1 平成16～20年度全国総合型クラブと神奈川県総合型クラブの活動状況の比較

(1) 会員数及び活動種目数について

会員数については、全国、神奈川県ともに増加している。

その増加率は全国と神奈川県ともほぼ同様である。

神奈川県では平成18年度に大幅な増加が見られるが、これは日本体育協会から支援を受けていた総合型クラブが7クラブ創設したためである。

会員の年代別人数は、全国では「19～59歳」が最も多く、次いで「小学生以下」が多い。

神奈川県では、「小学生以下」の会員が最も多く、「中高生」の会員を加えると全体の半数以上を占める。

会員の年代別増加数を見てみると、全国では各年代ともほぼ均等に増加しているが、神奈川県では「19～59歳」と「60歳以上」が大幅に増加しており、その伸び率は顕著である。

活動種目数については、全国では5年間を通して「10種目以上」が最も多く、次いで「6～9種目」が多い。

神奈川県では、平成16～18年度までは「6～9種目」が最も多かったが、平成19年度以降は「3～5種目」が最も多く、次いで「6～9種目」が多い。

これは平成18年度に7クラブが新たに創設され、このクラブが活動種目数の少ないクラブであったためである。

これらのことから、神奈川県の実総合型クラブは、小中高生の会員を対象に創設され、単一種目が主体であったが、この5年間で「多種目、多世代型クラブ」に発展していることがわかった。

(2) 広報活動について

広報活動については、全国では5年間を通して「広報誌の発行」が最も多く、ついで「パンフレット等の作成」が多い。

神奈川県では、平成16年度は「広報誌の発行」「ホームページの開設」が多かったが、平成18年度からは「パンフレット等の作成」が最も多くなった。これは平成18年度から体育センターが「神奈川県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」を組織し、協議会を開催し、その中で効果的な広報について、パンフレットやホームページ等の情報交換を行ったことや、体育センターにおいて実施したネットワーク事業でホームページの充実を図るとともに、効果的な広報活動についての研修会を開催したことが要因であると推測される。

今後は、クラブ広報誌の発行促進や各クラブが作成したホームページをリンクさせるなど、さらなる工夫が求められる。

(3) 活動拠点施設の使用形態について

活動拠点施設の使用形態については、全国では平成16年度には施設を所有するクラブや施設管理委託を受託しているクラブが合わせて8.5%あり、若干ではあるが年を追うごとに増加している。

神奈川県では、平成16～18年度は全クラブが借用施設で活動しており、平成19年度に施設管理を受託するクラブが1クラブ、平成20年度に施設を所有するクラブが1クラブ出てきたが、借用施設を使用するクラブは未だ94.4%という状態である。

また、全国と神奈川県のクラブの課題を比較すると、「活動拠点施設の確保（維持）」が、全国に比べ神奈川県が高いことから、本県のクラブが活動場所を確保するのに苦慮していることがわかる。

(4) クラブに属しているスポーツ指導者数及びクラブマネジャーの配置について

クラブに属しているスポーツ指導者数については、全国では平成16年度から18年度までは平

均1クラブ30名前後であったものが、平成19・20年度は23人と減少している。

神奈川県では、平成16～19年度までは1クラブ15名前後であったものが、平成20年度には21名に増加している。これは、平成18年度に創設された総合型クラブの会員数が平成19年度に飛躍的に伸びた（約3倍）ことが反映していると思われる。

クラブマネジャーの配置については、全国では平成20年度現在、61.4%の配置されており、神奈川県では70.3%である。全国に比べ、神奈川県の配置している割合は10ポイントほど高い数値を示している。

本県では平成14・15年度に文部科学省の「広域スポーツセンター育成モデル事業」を受託し、当初から「クラブマネジャー養成講習会（平成19年度より地域スポーツクラブコーディネーターに関する研修会に変更）」を開催し、クラブ指導者の育成・養成、クラブマネジャーの養成や必要性の研修を行ってきたことによると推測される。各クラブが質の高い指導者を確保し、クラブマネジャーを配置することにより安定したクラブ運営に努めていることがわかる。

2 平成16～20年度県内9クラブの活動状況からみた行政支援の関連性

(1) 県内9クラブの活動状況の推移をみると、「法人格取得」は、5年間で2クラブが4クラブに増え、クラブが地域住民に向けてクラブ運営等の信頼性を高めるとともに、行政との連携の強化を図っている。

また、「クラブハウスあり」は、5年間で1クラブが5クラブになったが、市町村が総合型クラブの活動に理解を示し有閑施設を提供している。しかし、全てのクラブがクラブハウスを有するにはさらに市町村等にその必要性を理解してもらわなくてはならない。

(2) 県内9クラブの活動状況を調査した中で、次の3クラブの活動状況が行政支援により、大きく変容していることが見て取れた。

ア 金程中学校区「わ・わ・わ・クラブ」

金程中学校区「わ・わ・わ・クラブ」の活動状況の推移（図13-3）から、平成19年度に同クラブは会員数が急激に減少し、平成20年度には増加していることがわかった。

聞き取り調査により次のことが明らかになった。

○減少原因…日本体育協会の支援を受け創設はしたが、クラブの運営に係わるリーダーが不在だったため活動が少なくなり会員が激減した。

○増加要因…川崎市の支援

- ・地域巡回指導・相談の強化
- ・市の事業委託
- ・他スポーツ団体との事業の連携の推進

体育センターの支援

- ・総合型地域スポーツクラブ普及定着化事業「地域巡回指導・相談事業」
- ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

川崎市、体育センターの支援により、クラブ運営に係わる人材の発掘ならびにクラブの認知度が向上することによりクラブ会員が増加したと思われる。また、クラブ間のネットワーク化が進み、他クラブの運営に関するノウハウ等を吸収することにより、安定したクラブ運営に向けた取り組みが行われるようになったものと推測される。

イ NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF

NPO法人高津総合型スポーツクラブSELFの活動状況の推移（図13-4）から、平成18～20年度の3年間で会員数、指導者数が飛躍的に増加していることがわかった。

聞き取り調査により、次のことが明らかになった。

○増加要因…川崎市の支援

- ・NPO法人取得助言
- ・市の体育館の管理委託を獲得（平成18年度）
- ・広報誌を近隣の6小中学校に配付（平成18～19年度）

体育センターの支援

- ・総合型地域スポーツクラブ普及定着化事業「地域巡回指導・相談事業」
- ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

川崎市の支援により、クラブスタッフの経済的な安定が得られるとともに、近隣住民の会員獲得に大きな効果があったため会員数・指導者数が増加したと思われる。また、体育センターの支援によりクラブ間のネットワーク化が進み、安定したクラブ運営に向けた取り組みが行われるようになったと思われる。

ウ 善行・大越スポーツクラブ

善行・大越スポーツクラブの活動状況の推移（図13-5）から、平成18～19年度で会員数が飛躍的に増加していることがわかった。

聞き取り調査により、次のことが明らかになった。

○増加要因…藤沢市の支援

- ・クラブハウス獲得のための協力
（市の給食センターの空きスペースの使用調整）

藤沢市社会体育振興協議会の協力

- ・地域自治会との連携推進
（自治会員をクラブ会員にし、自治会費の一部をクラブの年会費とし、クラブの財源の一部とした。）

体育センターの支援

- ・体育センター事業の際に、PRする機会を提供した。
- ・総合型地域スポーツクラブ普及定着化事業「地域巡回指導・相談事業」
- ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催

藤沢市、体育センターの支援により、地域におけるクラブ認知度が向上するとともに、経済的に安定した活動が行えるようになったと思われる。

【今後の方向性】

本研究の全国の総合型クラブと神奈川県の実態型クラブの比較から、今後の広報活動のあり方、活動拠点に関する課題などのクラブ実態や問題点が浮かんできた。また、県内9クラブの活動状況から、県や市町村行政等による財政面での支援はもとより、広報活動の支援やクラブ間の事業連携なども効果的であることがわかった。

体育センターでは、総合型クラブネットワーク事業として、総合型クラブ広報誌の作成やホームページの充実に努めているが、県民へ総合型クラブの認知度を高め、理解を深めてもらうためにも、広報活動の創意工夫や充実は必要不可欠である。

また、体育センターではクラブアドバイザーを設置し「地域巡回指導・相談」を行っているが、各クラブの活動状況の把握や情報収集をより綿密に行い、クラブや地域住民のニーズに応えられるよう支援方策を検討しなくてはならない。

今年度の研究で明らかになったクラブの実態や課題を踏まえ、次年度の研究では、さらにクラブスタッフやクラブ会員等にクラブの実態や意識について調査し現状を把握することで、特に総合型クラブの課題となっているクラブと学校との連携について考察したい。

そして、その調査結果をもとに、神奈川県の実態型クラブの支援方策検討機関である「広域スポーツセンター運営委員会」等で支援方策を検討するとともに、県総合型クラブ連絡協議会や県内クラブが任意で組織する神奈川県総合型地域スポーツクラブネットワーク協議会を通して、結

果を各クラブにフィードバックすることで、それぞれのクラブが自クラブの活動を振り返るきっかけづくりとしたい。

平成18年9月に改定された「スポーツ振興基本計画」では、体育センターが機能を有する広域スポーツセンターは、総合型クラブの創設や運営、活動とともに、スポーツ活動全般について効果的に支援するということが課題として掲げられている。その施策遂行のためにも、広い視野での総合型クラブや県民の生涯スポーツ振興への支援方策の構築は必定である。

【参考文献】

- 1) スポーツ振興基本計画（文部省，2000）
- 2) クラブづくりの4つのドア（文部科学省，2001）
- 3) アクティブかながわ・スポーツビジョン（神奈川県・神奈川県教育委員会，2004）
- 4) かながわ総合型地域スポーツクラブハンドブック（神奈川県・神奈川県立体育センター，2007）
- 5) 総合型クラブ創設ガイド（財団法人日本体育協会，2008）

資料

平成 20 年度 総合型地域スポーツクラブ活動状況調査 (平成 19 年 7 月 1 日までに創設されているクラブ用)

文部科学省では、誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、国民が日常的にスポーツを行う場として期待される総合型地域スポーツクラブの全国展開を推進しているところです。

本調査は、既に創設された総合型地域スポーツクラブの設立経緯、活動内容、課題等の現状を把握し、今後のクラブ育成に資する基礎資料とさせていただくことを目的としています。

つきましては、本調査の趣旨をご理解の上、ご協力いただきますようお願いいたします。

なお、本調査は、貴クラブを評価しようとするものではありません。ご回答いただいた内容は、統計的に処理した上で公表いたします。また、調査に関して知り得た個人情報については、個人情報保護関係法令等に基づき適切に取り扱い、本調査以外を目的とした使用はいたしません。

【記入上の注意】

- 1 回答はすべて、平成 20 年 7 月 1 日現在の状況で記入してください。
- 2 回答は、各設問にしたがい、すべて回答用紙にご記入ください。
- 3 回答を選択肢から選ぶようになっている設問については、複数選択可のものとは 1 つを選択するものがあるので、それぞれの設問に書いてある条件にしたがって選択してください。
- 4 及び () には、必要に応じて具体的な内容をご記入ください。
- 5 以下の設問については、昨年度と変更がなければ回答の必要はありません。

[問 3 ・ 問 4 ・ 問 5 ・ 問 6 ・ 問 8 ・ 問 10 ・ 問 11]

ホームページの掲載についてお願い

文部科学省では、今年度、財団法人日本体育協会に委託し、「総合型地域スポーツクラブ育成推進事業」を実施しています。

この事業においてホームページを開設しており、そのうち「クラブ情報」の中で、全国の総合型地域スポーツクラブの一覧(市区町村名、クラブ名、設立年)を掲載しています。

この「クラブ情報」のより一層の充実を図るため、貴クラブのホームページがある場合には、リンクさせていただければと思いますので、ホームページのアドレスをお知らせいただけますようお願いいたします。(承諾いただける場合は回答用紙にご記入ください。)

なお、平成 18 年度まで、文部科学省が財団法人日本レクリエーション協会に委託して開設している「子どもの体力ホームページ」内の「スポーツができる場所はどこ?」において、各総合型地域スポーツクラブを紹介させていただいておりましたが、2 つのホームページに分かれて掲載されているのは、わかりづらいとの指摘を多数受けたこともあり、19 年度より、上記のとおり、財団法人日本体育協会が開設するホームページの「クラブ情報」にまとめて掲載する形にあらためています。

* 財団法人日本体育協会総合型地域スポーツクラブ「クラブ情報」

<http://www.japan-sports.or.jp/local/club/sitei.html>

平成 20 年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査 =創設済クラブ用質問用紙=

1 クラブの設立についてお伺いします。

※新規創設クラブを対象とした質問のため、回答の必要はありません。

2 会員についてお伺いします。(必ず答えてください)

問1 平成20年7月1日現在の会員数について(1)総会員数、(2)会員内訳を記入してください。

(1) 総会員数 人

(2) 内 訳 (人)

	未就学児	小学生	中学生	高校生(~18歳)	~29歳	~39歳	~49歳	~59歳	~69歳	70歳~	合計
男性											
女性											
合計											

3 会費についてお伺いします。(昨年度と変更がなければ回答の必要はありません)

問1 会費は、徴収していますか。いずれかの番号を記入してください。

1 徴収している	2 徴収していない
----------	-----------

問2 問1で「1 徴収している」と回答した場合は、(1)、(2)に記入してください。

(1) 1人当たりの平均額(月額) 円/月

*大人、子どもなどに分かれている場合は、その1人当たりの平均額を記入してください。(ただし、ファミリー会費など割引設定の会費は除く)

*この会費の平均額には、保険料は含みません。

*年額の場合は、月当たりの額(保険は含まない)に換算してください。

例) 年額で会費 3000円・保険 1500円の場合

$$3000 \text{円} \div 12 \text{(ヶ月)} = 250 \text{円} \rightarrow 250 \text{円と記入}$$

(2) 会費等の種類及び額

<記入例>

大人	1000円/月	+	保険 1400円/年
高校生	300円/月	+	保険 450円/年
中学生	200円/月	+	保険 450円/年
小学生	100円/月	+	保険 450円/年
ファミリー	4000円/月	+	保険(それぞれの年齢に応じて)

問3 問1、問2の会費以外に、各スクール・教室ごとの参加費を徴収していますか。該当する番号を1つ選び、記入してください。

1 会員・非会員ともに徴収している	3 非会員のみ徴収している
2 会員のみ徴収している	4 徴収していない

4 危機管理方策、事故防止対策についてお伺いします。(昨年度と変更がなければ回答の必要はありません)

問1 危機管理として、どのようなことを行っていますか。該当する番号をすべて選び、記入してください。

1 クラブ会員は全員保険に強制加入	6 スポーツドクターなど地域の医師との連携
2 強制加入ではないがクラブ会員全員に保険を斡旋	7 クラブの緊急連絡網を作成
3 クラブ会員以外の参加者(イベント等への参加者)は全員保険に強制加入	8 クラブ独自の危機管理マニュアル作成
4 クラブ会員以外の参加者(イベント等への参加者)は強制加入ではないが保険を斡旋	9 クラブとして賠償責任保険に加入 ※全体としてではなく、役員のみが加入、指導者のみが加入しているという場合も含む
5 指導者に対し安全講習会等を開催	10 特に行っていない
	11 その他 ()

5 活動内容についてお伺いします。(昨年度と変更がなければ回答の必要はありません)

問1 定期活動のうちスポーツ・レクリエーション活動種目(身体活動を伴う種目)は何種目ですか。該当する番号を1つ選び、記入してください。

1 2種目	3 6～9種目
2 3～5種目	4 10種目以上

問2 定期活動種目について(1)種目数、(2)種目名を記入してください。

(1) 種目数 種目

※スポーツ・レクリエーション種目だけでなく、文化活動(絵画、書道等)も含めた総種目数

(2) 種目名

問3 問1・2の定期活動種目以外には、どのような活動(年に1～数回行うようなイベント的な活動)を行っていますか。該当する番号をすべて選び、記入してください。

1 講習会・研修会(年間約 回)	5 文化活動
2 講演会	6 社会貢献活動
3 スポーツ・レクリエーション大会	7 その他 ()
4 交流イベント	

問4 1週間のうち何日活動していますか。該当する番号を1つ選び、記入してください。

1 週に1～2日	4 毎日
2 週に3～4日	5 その他 ()
3 週に5～6日	

問5 定期的な活動は、1週間の中でいつ行っていますか。該当する時間帯に、○をつけてください。

*定期的な活動は、太枠に記入してください。

*定期的な活動を行っていない場合（週ごとに活動の曜日・時間が変わる）は、曜日不定期及び時間不定期の欄に記入してください。

	平日（月～金曜日）	土曜日	日曜日	曜日不定期
午 前				
午 後				
夜 間 (17:00以降)				
時間不定期				

6 広報活動についてお伺いします。（昨年度と変更がなければ回答の必要はありません）

問1 広報活動は、どのようなことを行っていますか。該当する番号をすべて選び、記入してください。

1 広報誌の発行	5 各地での説明会の開催
2 パンフレット・リーフレットの作成	6 地域イベント等での広報
3 ホームページの開設	7 特に行っていない
4 地方情報誌等への広告掲載	8 その他（ ）

7 スポーツ指導者についてお伺いします。（必ず答えてください）

問1 クラブに属しているスポーツ指導者について、(1)総数、(2)手当の有無別内訳、(3)指導者資格の種類を記入してください。なお、(3)については別紙に記入してください。

(1) 総 数 人 *外部からの招聘を除きます。

(2) 内 訳

	人数	手 当 等	
		人数 (内訳)	1人当たりの手当等の1回平均金額
有資格指導者		手当有り	円/回
		手当無し	
資格を持たない指導者		手当有り	円/回
		手当無し	
合 計			

*資格については、各種スポーツ・レクリエーション団体の公認資格をはじめ、都道府県独自の取組による資格等も含まれます。

*月・週・1日当たりの手当の場合などは、1回当たりに換算してください。

*各欄の人数と手当の有無別の人数（内訳）及び合計との整合性を取ってください。

*合計は、(1)の総数と同数になります。

(3) 指導者資格の種類

(2) の有資格者について保有している資格名とその資格の保有者数を別紙に記入してください。

資格認定団体	資格名	保有者数

* 資格認定団体：(財)日本体育協会、(財)日本レクリエーション協会等の団体名を記入してください。

* 資格名：上級指導員、スポーツプログラマー、レク・コーディネーター、健康運動指導士等のスポーツ指導にかかわる資格名を記入してください（競技ごとに分ける必要はありません）。

* 保有者数：クラブ内で同じ資格を持っている人数を記入してください。1人の指導者が複数の資格を保有している場合はすべてカウントしてください（重複可）。

8 クラブの事務局体制についてお伺いします。（昨年度と変更がなければ回答の必要はありません）

問1 クラブマネジャーを配置していますか。いずれかの番号を記入してください。

*ここでのクラブマネジャーとは、経営能力を有する専門的な人材をいいます。

1 配置している	2 配置していない
----------	-----------

問2 問1で「1 配置している」と回答した場合は、手当の有無別人数を記入してください。

	人数	手 当 等	
		人数 (内訳)	1人当たりの手当等の1日平均金額
常勤 (週4日以上)		手当有り	円/日
		手当無し	
非常勤		手当有り	円/日
		手当無し	
合 計			

* 常勤でも週3日以内は、非常勤に記入してください。

* 月・週当たりの手当の場合などは、1日当たりに換算してください。

* 各欄の人数と手当の有無別の人数（内訳）及び合計との整合性を取ってください。

問3 問1で「1 配置している」と回答した場合は、講習会の受講の有無について該当人数を記入してください。

クラブマネジャー養成講習会受講の有無	人 数	備 考
クラブマネジャー養成講習会 (セミナー) を受講した (している)		
クラブマネジャー養成講習会 (セミナー) を受講していない		
合 計		

* クラブマネジャー養成講習会については、平成17年度まで文部科学省等が主催したもの、各都道府県教育委員会（広域スポーツセンター）や各都道府県体育協会が実施しているもの、各種スポーツ団体が実施しているもののいずれも該当します。

* 合計は、問2の合計と同数になります。

問4 事務局員（クラブマネジャーを除く）を配置していますか。いずれかの番号を記入してください。

1 配置している	2 配置していない
----------	-----------

問5 問4で「1 配置している」と回答した場合は、以下の該当する欄に記入してください。

	人数	手 当 等	
		人数 (内訳)	1人当たりの手当等の1日平均金額
常勤 (週4日以上)		手当有り	円/日
		手当無し	
非常勤		手当有り	円/日
		手当無し	
合 計			

*常勤でも週3日以内は、非常勤に記入してください。

*月・週当たりの手当の場合などは、1日当たりに換算してください。

*各欄の人数と手当の有無別の人数（内訳）及び合計との整合性を取ってください。

9 活動費についてお伺いします。(必ず答えてください)

問1 平成20年度予算について、記入してください。(収入総額と支出総額が同額になるようにしてください)

<収 入>

	金 額 (円)	備 考
会 費		
事業費		
委託費		
補助・助成金		
寄付金		
その他		
総 額		

*自治体・スポーツ団体などからの委託費がある場合は、○○○事業委託費、○○○施設管理委託費などの予算事項名を備考欄に必ず記入してください。

*補助・助成金がある場合は、県・市区町村補助金、スポー振興くじ助成金、日本体育協会助成金などの予算事項名を備考欄に必ず記入してください。

<支 出>

	金 額 (円)	備 考
クラブ管理費		
活動事業費		
広報費		
その他		
総 額		

*事務局員、クラブマネジャーの手当等はクラブ管理費に含めて記入してください。

*スポーツ指導者の手当等は活動事業費に含めて記入してください。

10 活動拠点施設についてお伺いします。(昨年度と変更がなければ回答の必要はありません)

*ここでの活動拠点施設とは、最も多く利用している施設をいいます。

問1 活動拠点施設は、どのような使用形態ですか。該当する番号を1つ選び、記入してください。

1 所有施設	3 管理委託を受けている施設
2 借用施設 (学校開放を含む)	4 その他 ()

問2 活動拠点施設は、どのような施設ですか。該当する番号を1つ選び、記入してください。

1 学校体育施設	3 民間スポーツ施設
2 公共スポーツ施設	4 その他 ()

11 クラブハウスについてお伺いします。(昨年度と変更がなければ回答の必要はありません)

問1 クラブハウスとして、専用施設がありますか。いずれかの番号を記入してください。

*事務局がクラブ関係者の自宅等にある場合は、「2 専用施設がない」に含みます。

1 専用施設がある (所有・借用を問わず)	2 専用施設がない
-----------------------	-----------

問2 問1で「1 専用施設がある」と回答した場合は、施設の種類について該当する番号を1つ選び、記入してください。

1 学校敷地内の独立施設	6 1～5以外の公共施設 (公民館等) 敷地内の独立施設
2 学校体育施設の一部 (体育館内の一室等)	7 1～5以外の公共施設の一部
3 学校施設の一部 (余裕教室等)	8 1～7以外の民間施設
4 公共スポーツ施設敷地内の独立施設	9 その他 ()
5 公共スポーツ施設の一部	

12 クラブ設立の効果についてお伺いします。(必ず答えてください)

問1 クラブが設立されたことで、地域にどのような変化がありましたか。該当する番号をすべて選び、記入してください。

1 地域住民間の交流が活性化した	6 元気な高齢者が増えた
2 世代を超えた交流が生まれた	7 子どもたちが明るく活発になった
3 地域の連帯感が強まった	8 地域住民のスポーツ参加機会が増えた
4 地域が活性化した	9 特に変わりがない
5 地域で子どもたちの成長を見守る気運が高まった	10 その他 ()

※○をつけた回答について補足することがあれば、ご記入ください。

--

13 広域スポーツセンターとの関わりについてお伺いします。(必ず答えてください)

※都道府県内に広域スポーツセンターが設置されていない場合は記入の必要はありません。

問1 過去1年間のうちに、クラブの課題などについて広域スポーツセンターに相談したことがありますか。いずれかの番号を記入してください。1を記入した場合は、この1年間に何回程度相談をしたか回数も記入してください。

1 相談したことがある (この1年の間に 回程度)	2 相談したことがない
------------------------------	-------------

問2 クラブとして広域スポーツセンターに望む支援はどんなことですか。該当する番号を全て選び、記入してください。

1 クラブの会議(運営委員会など)への出席とアドバイス	6 学校とクラブの連携に関する働きかけ
2 クラブの運営に役立つセミナーや研修会に関する情報の提供	7 競技力向上プログラムを実施するための支援
3 クラブ間の交流や情報交換をする機会の設定	8 スポーツ医科学面からのサポート
4 クラブのイベントや教室への指導者の派遣もしくは紹介	9 クラブの成果を示すデータ(域内のスポーツ実施率・医療費の削減率など)の収集・提供
5 市区町村(行政)に対するクラブへの支援の働きかけ	10 その他 ()

14 クラブの現在の課題についてお伺いします。(必ず答えてください)

問1 クラブの現在の課題は、どのようなことですか。該当する番号をすべて選び、記入してください。

1 法人化	11 活動種目の拡大
2 既存団体との関係	12 会員の世代の拡大
3 活動拠点施設(クラブハウスを除く)の確保(維持)	13 学校部活動との連携(学校関係者の理解)
4 会員の確保(増大)	14 相談窓口(身近なサポート機関)の確保
5 会費の設定(徴収)	15 クラブ経営に関する情報収集
6 指導者の確保(養成)	16 他のクラブとの情報交換
7 クラブマネージャーの確保(養成)	17 行政との調整(理解)
8 事務局員の確保	18 大会(試合)への参加機会の確保
9 財源の確保	19 競技力向上を目指す活動内容
10 クラブハウスの確保・維持	20 その他 ()

15 これまでのクラブ運営における課題解決事例や現在の特色ある取組についてお伺いします。(事例がある場合にご記入ください)

これまでのクラブ運営において、人材・財源・会員の確保、他の団体との連携などに関する課題を解決できたという成功事例、また現在実践しておられる特色ある取組がございましたら簡潔にご記入ください。いずれも特になければ記入の必要はありません。